

学生の確保の見通し等を記載した書類 目次

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	1
(1) 学生確保の見通し.....	1
1) 定員充足の見込み.....	1
①大学（学部）進学者の動向と将来推計.....	1
ア. 18歳人口の見通し	
イ. 県内の大学（学部）進学率の動向	
ウ. 佐久地域の大学進学者の動向	
エ. 大学（学部）進学率の課題と今後の見通し	
オ. 本学併設の短期大学の定員未充足の原因分析	
2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	4
①客観的データの概要と分析.....	4
ア. 進学意向調査の結果	
イ. 県内高校卒業生の社会福祉系学部への進学状況	
ウ. 県内大学の収容定員が増加することについて	
エ. 将来における学生確保の見通し	
オ. 編入学生の確保	
②競合校の状況.....	9
ア. 県内の社会福祉系学部の入試状況	
イ. 県外社会福祉系学部の入試状況	
③社会福祉系学部に対する保護者・受験生の意向.....	9
④学生納付金の設定の考え方.....	10
(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況.....	10
1) 学生確保に向けた取組へのポイント.....	10
①地域の事情	
②本学教育の特色	
③長野大学社会福祉学部との差別化	
ア. 長野大学の公立化にかかわって	
イ. 長野大学の教育と本学の特色、魅力作りにかかわって	
2) 入試制度.....	12
3) 多様な人材に門戸を開く.....	12
2. 人材需要の動向等社会の要請.....	13
(1) 既存統計等からみた人材需要の動向等社会の要請.....	13
(2) 独自調査に基づくケア専門人材需要予測.....	14
1) 本学新学部学生の卒業時の就職可能性.....	14
2) 長野県内における本学新学部学生の採用意向.....	14
①医療機関、福祉施設・機関の採用意向	
②一般企業の採用意向	

- 3) 長野県内の医療機関、福祉施設・機関、一般企業が求める人材17
 - ①医療機関、福祉施設・機関が求める人材
 - ②一般企業が求める人材
- 4) 在学中に取得が可能である資格と就職する際に求める資格.....18
 - ①医療機関、福祉施設・機関が求める資格
 - ②一般企業が求める資格

1. 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生確保の見通し

1) 定員充足の見込み

①大学（学部）進学者の動向と将来推計

ア. 18歳人口の見通し

〈県の18歳人口は今後18年間で30%の減少〉

長野県の18歳人口は平成2年（1990年）に34,700人ほどであったのをピークに減少し続け、平成30年（2018年）には20,418人となり、ピーク時から約40%の急減である（資料1）。ここ数年は減少しつつもその度合いは若干緩んでいわゆる踊り場状態にあるものの、今後は県の総人口を超える比率で減少し続けていくことが予想されており、2024年に18,636人で平成30年（2018年）度比で9%の減少、また2031年度には14,380人で30%の減少と見込まれている。この見通しからすると、今後18年間、平均で年に1.7%ずつの割合で減少が続くことになる。

なお、全国の18歳人口は、平成30（2018）年に118万人、平成48（2031）年度には99万人で今後18年間に26%の減少が見込まれているので、長野県の18歳人口は全国よりやや厳しい比率で減少していくことが予想されている。

イ. 県内の大学（学部）進学率の動向

〈県の大学（学部）進学率は全国より10%低い〉

平成20（2008）年～29（2017）年における長野県の高卒生への大学（学部）進学率の平均は39.4%、全国は48.0%で約10%の差がある状態が続いている。一方、短期大学や専修学校への進学率は高く、特に短期大学への進学率は平均9.2%となっていて全国1位である（資料2、3）。

〈その要因は収容定員不足と経済力〉

このような状況の背景から推論すると、県内大学（学部）の収容定員率の低さ、選択肢の少ない状況や家庭の厳しい経済状況などから、向学心はあるものの進学を控える、あるいは大学（学部）をあきらめて短期大学や専修学校に変更するなど、堅実な生き方をする県民性が現れているようにも考えられる。これを裏付けるデータをいくつか挙げてみたい。

はじめに、県別大学（学部）進学者収容率を〔県内大学（学部）の入学定員／県内高校卒業者数〕×100(%)と定義すると、平成28(2016)年の長野県のそれは17.7%、全国下位から5番目の順位で、県内大学（学部）の受け皿は全国で最低のレベルにあると言える（資料4.表1）。この収容率を全国の平均である32.7%にするには、現在の入学定員より2,500人余の増員が必要となる計算になる（資料4.表2）。

次に、自県進学率を〔県内大学（学部）への入学者数／大学（学部）へ入学した総数〕×100(%)とすると、長野県のそれは平成 28 (2016) 年には 17.1%で、これも全国で下位から 7 番目という低い値である。隣県でもあり、首都圏に近くて地理的な状況が長野県と似通っている群馬県は 29%、また山梨県は 25%で、全国平均を下回るものの本県よりは 10%ほど高い（資料 4.表 1. 2）。

また、長野県の家庭の経済状況を示す指針として、一人当たりの県民所得の国民所得に対する割合を示すと、過去 10 年間（平成 18-27 年）平均 94%に過ぎない（資料 5）。

ウ. 佐久地域の大学進学者の動向

〈佐久地域は流出率が高い〉

本学が位置する佐久地域での大学等への進学状況を総括すると、流出者が多いことがその特徴として挙げられる。ここで流出率を〔県外大学等への進学者数／大学等進学者総数〕×100(%)と定義すると、平成 29(2017)年度における佐久市の値は 84%であり、長野市 72%、松本市 71%、また全県 72%より明らかに高い値を示している（資料 6）。北陸（長野）新幹線が通って交通の便がよく、また首都圏に近い地理的な要因は考えられるものの、この地域には大学（学部）は本学（佐久大学）看護学部が所在するのみで、収容力、選択肢がともに受験生に十分提供されている状況ではなく、このことが県内の他地区よりも厳しい状況に置かれている理由であると考えられる。

エ. 大学（学部）進学率の課題と今後の見通し

〈収容率を改善すれば進学率は改善される〉

ここまでのデータ分析に基づけば、長野県内の高校生の向学心が他県の高校生よりも特別に低いとは考えられないので、県外への進学よりも諸経費の負担が軽減されるはずの県内大学の収容定員を増員させることによって、現在進められている大都市部大学の入学定員を抑える国の教育政策の効果と合わせて（本県とりわけ佐久市を中心とする東信地域は県外進学先の大半が東京圏である）、大学（学部）進学率及び自県進学率がともに改善されていくことが期待される。

〈県立大及び公立化した 2 大学は入試の難易度の上昇〉

県内の大学の動向をみると、長野県は、大学（学部）進学率及び自県進学率が全国の値より大きく下回っている現状を改善し、また地域に貢献する人材を育成して地方創生を図ることを目指し、スローガンとして「郷学郷就（ふるさとで学びふるさとで働く）」の施策に取り組んでおり、その一つの方途として県立短期大学を 4 年制化した。このタイミングに合わせるかのように 2 つの私立大学（長野大学と諏訪東京理科大学）が公立化され、また今春には別の 2 つの大学（長野保健医療大学と清泉女学院大学）に看護学部（募集定員は合わせて 150 名）が新設された。

このような状況下で、本学が平成 30(2018)年秋に行った長野県内の高校教員への聞き取り調査（資料 7）によると、4 年制化と公立化した 3 大学には全国から注目が高まり、これまでにはなかったような全国各地からも受験生が集まるようになったことで、これらの大学の入試の難易度が上昇し、これまで入学できていた県内高校生が閉め出される状況が発生していることが明らかとなった。

県内大学の収容定員が十分ではない現状に加えて、さらに複数私大の公立化によって県内高校生にとっては県内進学がさらに狭き門となっている状況を鑑みると、社会福祉を学問の柱に据えながら幅の広い人材育成を目指す本学新設学部にとっては、学生確保の見通しという点で逆にプラスに働いてくる可能性もあると考えられる。

オ. 本学併設の短期大学部の定員未充足の原因分析

佐久大学信州短期大学部の入学者は、福祉学科（入学定員 50）が発足した平成 24 年度からの入学定員充足率が 3 年間は 70～80%で推移したが、平成 27 年と 28 年は 40%台にまで落ち込み、収容定員充足率も 44%まで下がった。入学定員充足率は 29 年度と 30 年度は 60%台に回復したが、厳しい状況が続いている（資料 8）。

このような定員未充足（介護専門職養成校への志願状況が芳しくない状況）要因の一つは、大きな介護職への社会的需要（ニーズ）が存在するにもかかわらず、介護職そのものが不人気であることである。その原因は、「きつい、汚い、暗い」など 3K とも 4K ともいわれるような職場状況、低賃金、低い社会的評価などである。人の命と生きざまと暮らしに向き合う福祉の仕事としての介護・ケアワークの重要性が、理念的あるいは観念的には、多くの国民・県民に理解されても、「介護不人気」が、それをみずからの職業選択に結び付けることを阻んでいるのである。このような状況の改善には、介護専門職の社会的位置づけと財政的合意を含む政策的努力と、国民理解・意識の変革が不可欠で、多くの時間と労力を必要とし、個別養成校の対応で当座を凌ぐことは困難である。

ちなみに、全国の介護福祉士養成校は、平成 20 年まで拡大を続け 434（入学定員 25,407）に達したが、翌年には 422 と減少に転じ、平成 30 年現在では、386（入学定員 15,506）にまで減少している。こうした廃校・定員縮小の動きに加えて、養成校の定員充足率が 44.2%にまで下がっているという厳しい現実がある。短期大学や専門学校では、「定員割れ」が常態化しており、養成校や養成課程の維持が困難な状況が加速しており、それを食い止めることは、中期的な展望としては難しい状況にある。

上記のようなこの間の状況は、本学の教育に直接、間接に大きな、免れることのできない強い影響を与えている。その一つは入学者の学力レベルの低下である。18 歳人口の減少化傾向が、難易度の高い大学等への入学を容易にしてきており、「介護福祉士」課程（学科）入学者の学力レベルは厳しい状況にある。もちろん、教育の本質は個人の成長、発達に寄与することにあるが、そのためには、個々の教員の努力や力量だけでなく、短期大学の教育理念や教育システムの大きな転換が必要であり、またそのためには、資格取得偏重では

ない、多様な学生の成長、発達を促すことができる、自由な独自の教育環境が不可欠である。しかるに、介護福祉士の「質の向上」を理由に、介護福祉士養成カリキュラムの改定がこの10年間に3度行われ、2014度には、全体では科目数47（当初からの増加10）、単位数88（同18）、指定時間数1,850時間（同200時間）となっている。これは社会系短期大学の標準的卒業必要単位（80～84）をすべて充当しても消化できないほどのものである。また、こうしたボリュームの増大と並行した、介護福祉士養成カリキュラム変更のもう一つの側面は内容面での変化である。専門職への入り口である養成教育レベルでの、質の向上を理由とした過大な介護技術への特化と、高齢者や障害のある人の広範なニーズをカバーするための技術や知識の拡大と、その必ずしも論理的、体系的とは言えない養成カリキュラムの拡大である。それは、介護福祉士養成教育が大学教育から乖離しつつあるということである。大学教育の一環としての介護福祉士教育を行うことの意義は薄れ、大学としての（学校教育基本法によると短期大学も「大学」として位置づけられている）独自教育は困難で、短大の専門学校化が進んでいかざるを得ないといった状況が、学生確保の困難に拍車をかけている。

しかし、こうした社会状況があっても、大学として入学者確保の独自の取り組みを強化することは可能である。本学のように地域に密着した大学（短大）は、介護現場や地域、高校生や保護者との距離も近く、実際に、地域住民や高校生の「介護」理解を深めるような取り組みも行ってきた。介護福祉士の「不人気」といった不利な状況でも、介護福祉士への高い需要と期待は潜在的には高い。教員個々の努力だけでなく、今般実施した高校進路指導教員への訪問聞き取りなど、未充足の要因分析を深め、その上に、危機感を持った学生確保対策を進めるべく取り組んでいる。

2) 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

①客観的データの概要と分析

ア. 進学意向調査の結果

〈ヒューマンケアの様々な分野に高い関心を寄せる高校生〉

令和元年(2019)7～10月に、県内高等学校100校のうち68校を無作為に抽出し、新設学部募集開始予定の2021年度の入学学年に当たる高校2年生を対象に、社会福祉系への進学意向調査を実施し、64校5,043人から有効回答を得た（資料9）。

その結果によると、ヒューマンケア学科の福祉臨床教育群、医療福祉教育群、生活環境教育群、マネジメント教育群のそれぞれについて「関心・興味をもった（うち少し関心・興味をもった）」は、51.3%（38.3%）、49.2%（34.5%）、48.5（36.6%）、48.2%（35.4%）とかなり高いことが分かった（資料9. 図表1）。このことは、高校生が、ヒューマンケア学をかなり幅の広いものとして受けてとめていて、なおかつ、新学部の幅広い人材育成に関心を寄せていることと考えてよいものと思われる。

また高校生の進学希望分野としては、社会福祉学を第一希望とする人は4.0%（「不明」

を除く) 173人に過ぎないが、隣接・重複学である社会学は7.1% (同) (303人) (資料9. 図表2) となっている。ちなみに、社会福祉学を第2希望とする人は4.02% (173人) である。第1、第2を合わせると約8%、250人程度の高校生が、社会福祉学分野を希望しているということになる。これは、後にみる、本学が全県内高校を調査した、福祉系学部、学科等への過去3年間の進学者の年平均数に近いものとなっている。

一方、高校生が、将来、取得を希望する専門資格として、社会福祉士を挙げた人は5.8% (MAの回答率 292人)、精神保健福祉士は3.2% (同 159人) である (資料9. 図表3)。

こうした中で、本学のヒューマンケア科学部に「進学を希望する」は1.6% (82人) 「進学を検討する」は5.0% (254人) となっている (資料9. 図表4)。

調査結果からは、「社会福祉学」進学希望 > 福祉系専門資格取得希望 > ヒューマンケア科学部進学意向 の順になっていることがわかる。ヒューマンケア科学部への進学希望者は同学部の入学定員 (70人) を10名程度しか上回っていないが、新学部は県内入学者を定員の8割 (56人) 程度と想定していること、「進学を検討する」は5.0% (254人) とかなりの人数に上っていることから、今後の本学の取組如何で、安定的な入学者の確保にむけた基盤づくりは可能になるものと考えられる (学生確保の取り組みは後述)。

また、高校生が進学校を決定する時に重視するのは、「学科、コース等の学びの分野」が66.2% (MAの回答率)、それに専門資格の取得41.9% (同) が続いている (資料9. 図表5)。こうした高校生の意向は、ユニークな学部名、特色ある教育、4つの教育群を中心にした学生の幅の広い主体的な学びなどの特長を、高校生、保護者、高校教員等に周知、理解を深める工夫をしていけば、学生確保には有利に働くものと思われる。

イ. 県内高校卒業生の社会福祉系学部への進学状況

〈社会福祉系学部への進学者は毎年300人超〉

平成30(2018)年12月に、本学が、長野県内の全高等学校100校を対象に、過去3年間における大学社会福祉系学部・学科への進学者数を県内、県外別に調査したところ、80校からの有効回答を得た (資料10)。

その結果によると、県内、外はともかくとして毎年、恒常的に300人を超える県内高校卒業生がこの分野に進学していることが分かった。県内既存の社会福祉系の入学定員180人 (長野大学社会福祉学部150人と松本大学経営学部観光ホスピタリティ学科のうち社会福祉系30名) を上回る志望者が県内にだけでも存在していることが確認できた。

〈社会福祉系分野で流出率増加傾向〉

また、この調査から社会福祉系学部進学者の流出率 (定義は前述) の3年間の推移をみると、全県では平成27年度(2016.3)に62%であったものが、平成29年度(2018.3)には70%になり、8ポイント増えている (資料10)。これは、先に述べた長野大学の公立化によって県内出身者がはじきだされた部分と推定される。この変化は、地区別に見ると、東信地

区で大きく、平成 29 年度には 74%で、従前に比べて 10 ポイント以上、流出の割合を増やしている。これも長野大学の受験者は東信地区に多く、結果として、はじき出された人も多いということである。また北信、中信地区は、ほぼ全県の動向と同じ割合で推移している一方で、南信地区は上昇の傾向を示しているが変動の割合は小さかった。

やはり東信地区に位置する長野大学社会福祉学部の公立化に伴う入試の難易度の上昇が、この分野での流出率の増加を招いた要因の一つであり、県内の志願者にとっては受け皿不足といってよい状態が生じていることが推察できる。

〈堅実な大学選びをする社会福祉系進学者〉

ところで前述の高校調査では、この分野の流出率は長野大学が公立化する以前には 60%程度であり、平均で 70%程度である他の分野に比べれば低い値であった。そして、たとえ流出するにしても群馬県、山梨県等の近隣の地方大学が多く、これはこの分野を志望する高校生が、単なる都会への憧れではなく、教育内容や卒業後の就職環境など堅実な大学選択をしていることを反映していると考えられる。

このような県内受験生の進学意向の傾向を考えると、県内大学への進学希望が叶えられなかった受験生の受け皿を、早急に、今備えることが、地域的にも、社会的にも急務であり、本学の学部新設がその一定の役割を果たすことにもなる。

むろん、ことは容易ではない。この調査結果でも、進学者数自体がこの 3 年間若干減少傾向にあることが気付きである。しかし、それとしても、慢性的に人材の不足が叫ばれている社会福祉系分野への高校生の興味関心を高めるために、またその興味関心を進路実現に繋げるために、専門職人材を供給する機関として高等教育機関が高校生の身近な地域に存在する社会的意義は大いにあると思われる。

ウ. 県内大学の収容定員が増加することについて

〈新設されても、なお低い収容率〉

18 歳人口が減少していく中、大学の収容定員を増加させることは定員確保の観点から危惧されることである。

前述したように、現状では長野県の大学（学部）進学者収容率は全国で最低レベルである。平成 30(2018)年度における県内大学（学部）の入学総定員 3,368 人に、平成 31(2019)年度入試に増設された 2 大学の入学定員の合計 150 人、及び本学の増設学部が 2021 年度に募集開始するとしてその定員 70 人を加えると、その年の長野県の収容力は 20%程度（高校卒業者に対する県内大学の入学総定員の割合）と計算できる。しかし、平成 28(2016)年の 17.1%よりは改善されるものの、決して高い値ではなく、なお全国の最下位レベルであることに変わりはない（資料 11）。

〈社会福祉系学部は県内に1学部のみ〉

さて、長野県内に既に存在する社会福祉系学部は、長野大学社会福祉学部だけである。(入学定員 150 人)他にインナーの社会福祉系列として松本大学経営学部観光ホスピタリティ学科(入学定員 80 人うち社会福祉士養成課程定員 30 人)があるが、いずれにしても総人口 200 万人を超える県で、社会福祉系学部が1つしか存在しないのは長野県だけである。また、この2大学での社会福祉士国家試験の平成 30(2018)年の新卒受験者数は 64 人で、合格者は 40 人であり、後に見るような県内の福祉系専門職人材ニーズの動向に照らし合わせると、地域社会のニーズに対応できていない状況にある。

この意味からも県内高校生に社会福祉系分野の門戸を広げ、選択肢を提供することに、また地域と連携して社会に人材提供していく機関として、本学の新学部の存在=開学意義は大きい。

エ. 将来における学生確保の見通し

〈収容率改善等の取組みによって見通しは立つ〉

次に、本学が第一のターゲットと捉えている県内高校卒業者に焦点を当てて、現 0 歳児が受験生となる 18 年後の将来を見通して考察してみる。

まず、長野県の大学(学部)進学率 39.4%が全国平均である 48.0%に 18 年後の 2036 年までに追いつくと仮定してみる(資料 1 2.表 1)。18 歳人口は年平均で 1.7%の割合で減少し、2036 年には 14,380 人、高校卒業者 12,942 人になると予測されているが、進学率は年に 0.48%の割合で上昇し 18 年後に 48.0%になった時、長野県の大学(学部)進学者数は 6,212 人になると推定される。次に、自県進学率(平成 28(2016)年 17.1%、全国平均 32.7%)も、県の施策に合わせた進学奨励・支援、県内大学(学部)収容力の増員、首都圏の大学入学定員の抑制政策などによって、大学(学部)全体の進学率と同様に上昇することが見込まれ、仮に、これが 18 年間で 3%上昇し 20.1%になった場合、2036 年の県内の大学(学部)への進学者数は 1,247 人と推定できる。これと平成 28(2016)年の自県進学者数 1,245 人と比べ、現状でも大きな定員割れを生じている大学がない(例えば平成 28(2016)年度の長野県内の大学の総入学定員が 3,368 人であるのに対して入学者数は 3,496 人で充足率は 104%である)ことを考えれば、本学の新設学部でも学生確保について十分に見通しの立つものと判断できる。

また、仮に現在の長野県の大学(学部)進学率が 18 年後に現状での全国との差の中間値、すなわち 4.3%の改善(年率 0.24%)がなされると仮定して同様に考えると、2036 年度の県内大学(学部)への進学者数は 1,138 人と推定できる。この場合は、県内からの進学者数が 18 年間で総数 100 人、10%程度の減少(年に 9 人程度)、が見込まれる。それを新学部には当てはめると、70 名定員に対して 7 名の減少、計算上は年 1 人ずつの減少となる程度であり、県外からの流入者を増加させるなど、本学の努力によることで十分、充足可能な範囲と判断できる(資料 1 2.表 2)。

オ. 編入学生の確保

ヒューマンケア科学部は1年次入学定員70人に対し、3年次編入学者の定員は10名と大きく設定してある。対象としては、1つは、短期大学の再編に伴い介護福祉専攻（25名入学定員）、子ども福祉専攻（同25名）から、それぞれ3名、計6名程度を予定している。医療や病気・認知症に強い、あるいは社会福祉士を修得した相談に強い、介護ビジネスでの経営・マネジメント力のある、保育士や介護福祉士の養成を謳って、短大在学時から、他大学（ヒューマンケア科学部）履修制度を設けるなどして、編入学への道筋とモチベーションの向上策を明示しながら、学生の確保を図っていく予定である。現在は短期大学部介護福祉学科入学定員50人収容率60%程度で卒業生は30人程度で、4年制大学への編入学者は例年介護福祉だけでも2名程度であり、令和3年には、新学部開設と同時に、短期大学部福祉学科に子ども福祉専攻ができるので、そこからの編入生と合わせて、6名の確保は十分に維持できると考える。

もう一つの編入学者のターゲットは、中高齢者、保健福祉の現就労者を含む社会人である。2019年11月から12月にかけて行った福祉関係従事者1054人（回答数502人回答率47.6%）へのアンケートでは「編入学を希望する」は2名（0.4%）に過ぎなかった（資料9.図表6、資料13）。ただ、「入学を検討したい」は6%（30名）に上っている。現在の福祉の現場では、人材不足やローテーション勤務などの労働条件や労働環境だけでなく、子育てや就学の費用負担など家庭環境・条件、あるいは学び直しそのものに対する職場や周囲の理解や協力といった点で厳しい状況にあり、退職や2年間の休職による学び直しには大きなリスクも伴う。本学は、地域密着型教育を重視しており、現任研修や研究開発、実習教育などを通して、福祉などの「現場」との連携を強化し相互理解を図っていく仕組みを準備しており、職場から積極的に編入学生を送り出してもらえことや、学び直しについて行政や事業連合体での物的・人的支援が可能になるような取り組みを進めていく予定である。そのような地道な取り組みを通して、「入学を検討したい」（30）人を、実際の入学につなげることが可能になるものと思われる。

中高齢者の学び直しの一環としての新学部への編入について、佐久市高齢者大学で意向調査を行った。配布数187、回答数48、有効回答率25.7%で、編入学を希望する者0人、「入学を検討したい」2名であった。高齢者大学の受講者の年齢がやや高いということもあり、希望者意向者は、極めて少数であった。学び直し後の就職等を考慮すれば、対象を60歳代に限定して調査する必要があるものと思われる。

また、上記の、佐久・東信圏域を中心にした取組みに加えて、県内の福祉系専門学校、短期大学へも積極的な働きかけを行う予定である。

②競合校の状況

ア. 県内の社会福祉系学部の入試状況

〈志願者の増加⇒あふれる志願者〉

前述のように、県内に所在する社会福祉士養成課程を有する学部は、長野大学社会福祉学部と松本大学経営学部観光ホスピタリティ学科であるが、その 2 学部の入試状況を分析する。なお、本学と通学範囲が重なる長野大学については、後に再び「長野大学社会福祉学部との差別化」で詳述することとする。

さて、この 2 大学 2 学部の入学生定員は 230 名で、入学者充足率は両学とも毎年 100% を超えている（資料 1 4）。また近年、両学部とも志願倍率は 2 倍以上である状態が継続しており、特に長野大学は平成 29(2017)年度には 6.7 倍、松本大学でも 4 倍超の高志願倍率を示した。平成 30(2018)年のそれは、長野大学で 4.7 倍、松本大学で 4.3 倍、総志願者数は 1,050 人であるので、本学の新設学部の予定定員 70 名が加わったとしても、単純に計算して、その 3 大学 3 学部の入学生定員の倍を十分に超えて志願者が余剰している計算になる。

また、長野大学社会福祉学部への他県からの志願者は、平成 29(2017)年度にその前年度の 2.8 倍と急増し、他県出身の合格者の割合も同様に、平成 28(2016)年度の 25% から平成 30(2018)年度には 63% に急増しているという。その後、この事態に対応する努力が長野大学によってなされていると聞くものの、本学新設学部が、このあふれる志願者の選択肢、受け皿としての役割を果たす社会的な意義は大きく、また本学の 70 名という入学生定員増があっても、同系列の 3 大学共に定員割れすることはなく、学生確保の見通しは十分に成り立つものと判断できる。

イ. 県外の社会福祉系学部の入試状況

〈保健・医療・福祉系の併設で定員確保〉

隣県の群馬県にある高崎健康福祉大学福祉系学部の過去 4 年間の志願倍率をみると、どの学部も 3 倍を超え、志願者にとっては厳しい状況である（資料 1 5）。

一般的に、地方の社会福祉系学部は志願者が集まらず苦戦していると伝えられているが、当大学のように医療・福祉・介護など複数の学部が併設されている場合は充足率が高いという傾向を示しており、このことは看護学部及び短期大学介護学科を有する本学と共通の土台にあると認識しているところである。

③社会福祉系学部に対する保護者・受験生の意向

〈潜在的な関心、進路意向が十分に存在〉

リクルート社による全国調査では、高校生が将来就きたい職業として「社会福祉士・介護福祉士・福祉関係」は第 17 位にランクされ、女子のみの回答では 10 位。保護者が就かせたい職業としては第 9 位である（資料 1 6）。高校生や保護者の間には、福祉学や社会福祉専門職等に関心や進学意向が十分に存在していると言えよう。社会的に人材ニーズが高

いこの分野であるだけに、このような高校生、保護者の意識を、安定的な学生確保にどう繋げるかは、大学側の主体的な取り組み如何であると考ええる。

④学生納付金の設定の考え方

新学部の入学金、授業料、教育充実費、実習費などの納付金は、県民所得の動向、県内私立大学・競合大学との比較検討、学園の経営（完成年次までの移行期を含めた）の3点からその妥当性の検討を行い、適正な金額を導き出した（資料17）。

（2）学生確保に向けた具体的な取組状況

1）学生確保に向けた取組へのポイント

学生確保に向けた活動を展開するに当たって、そのポイントと考えられる3点について述べる。これらの観点を考慮して、今後、本学が提供する教育研究活動の魅力、特色、意義を高校生及び保護者、広く社会に広報して学生確保活動に全力を尽くす。

①地域の事情

〈新設学部は県内生に選択肢を提供、受け皿に〉

地域創生を願い、地域連携を大切に、地域に貢献する人材の育成を目指す本学の根本的な理念から、県内高校卒業者を学生確保の第一のターゲットと考えている。

県内進学者の四年制大学志向、二大学の公立化などの動向から、県内高校卒業生の流出率の増加、希望が叶えられなかった志願者が増加したことについてはこれまでに述べた通りであり、流出者の増加を食い止め、志願者のニーズに応えるためにも、県内志願者の選択肢を増やし、その受け皿として、本学の社会的役割を果たしたいと考えている。また、長野県の大学（学部）進学者収容力や自県進学率が全国的にきわめて低い値であることも前述の通りであり、本学の学科新設がその改善に一定の役割を果たせるものと思われる。

②本学教育の特色

〈本学のアイデンティティを学生確保に〉

他大学にない本学ならではの特色、魅力として下記の点をアピールし、学生確保に努める。

第一に、農村医療、地域医療の先端モデル的地域と言われる佐久に位置していることを十分に認識して、特色作りを進めていきたいと考えており、本学のアイデンティティとなり得る。地域貢献を柱にして、地域のニーズに合った人材育成を目指す教育の組立て、地域に根差す、地域に密着した専門職の育成と、長野県の「長寿」を焦点にした予防的活動人材の育成なども本学の具体的な目標となる。

第二に、本学既存の看護学部との統合教育を柱として、医療福祉現場に医療知識を有する福祉の専門家、福祉知識を有する医療の専門家を送り出すことが使命であり、かつアイデンティティとなり得る。

第三に、ケアの科学を基礎に、資格取得だけを目的とせず、保健福祉臨床、ビジネス、公務、地域等の領域における多様で高度なケア・ニーズに対応し、専門職として事業、組織、実践等の新たな発展を図ることのできる高度なケア人材の育成を目指すことである。新たなケア科学の構想の下に、時代のニーズに見合った広範なケア教育を提供することは本学の魅力・特色として全国的にアピールできるポイントである。卒業生の出口としては、保健・医療福祉の専門職分野に 6 割、一般企業 3 割、公務 1 割程度を想定している。

③長野大学社会福祉学部との差別化

ア. 長野大学の公立化にかかわって

〈もう一つの選択肢を提供して共存関係で〉

長野大学社会福祉学部は本学新設学部と分野で重なる上に、地理的にも近くに所在するので、本学との競合性は他大学より高い。社会福祉関連の専門職従事者として地域社会に必要な人材を提供するという両大学共通の使命があるので、よい意味でライバルとして、教育研究活動ではできる限り連携し協力し合って、共に発展することを望む。とはいえ学生確保は重要であるので、両学の差別化の観点から 2 点について述べたい。

これまでも触れてきたことであるが、公立化前、平成 27(2015)年度の長野大学への志願者数は 303 名、志願倍率 2.02 倍。公立化後の平成 30(2018)年度は、それぞれ 709 名、4.73 倍にと 2 倍以上の志願者を集めるようになってきている。不合格者は平成 27(2015)年度で 151 名、30 年度では 412 名と推測される。県内高校出身者も当然含まれ、この影響かこの年の社会福祉系分野の流出率が、以前に比べ 10%程度上昇したことは前述した。

同学部の偏差値も急上昇し受験者層が変化している。長野大学への志願者全員が、そのまま本学を志望するとは言えないものの、この分野を志望する高校生は十分に存在し、特に県内出身者を中心に一定数、本学にも志願してくる可能性は十分にあると考える。この分野志願者の選択肢として、互いに共存したいと願っている。

イ. 長野大学の教育と本学の特色、魅力作りにかかわって

〈統合教育、医療の地佐久、多面的な学び〉

すでに言及してきたように、本学は地域医療の先端モデル的地域と言える佐久地域に位置することから、地域フィールドと結びついた実践教育を重視している。そして、本学には看護学部が、短期大学には介護学科が併設されており、保健医療福祉の統合教育を目指している。一方、長野大学の社会福祉学部併設されている学部は、環境ツーリズム学部、企業情報学部であり、分野としては独立の学部の併存から成り立っていることが特徴とみえる。これに対して、本学新設学部では、高度なケアの科学に基づいて多面的、構造的な学びを展開し、出口教育としては保健、医療、福祉からビジネス、公務まで、ケアの知見を広範な範囲で創造発展させることのできる専門人材の育成を目指している。

これらの強みをカリキュラム、教育内容に反映させて長野大学との差別化を図りたいと

考えている。

2) 入試制度

〈実践的素養を評価、地域枠〉

これまでの検討を、確実な学生確保の実現に繋げるため、本学独自の入試制度の実現や実施日程に十分配慮する。

まず大学入試センター試験や個別試験による、いわゆる見える学力による一般入試に加えて、下記のような特色ある推薦制度を設けて実践的素養を評価し、多様な人材の確保に努める。そのため、本学の教育方針と主旨が一致した活動をしている高等学校との指定校推薦制度を導入する。また本学がケア専門職として社会に貢献できる人材育成を目指す学科であることから、単なる座学的な学力ではなく、高等学校在学中の生徒会や部活動、探求的な学習への取り組み、ボランティア活動などの人と協働した活動、社会貢献的な活動など、人との関わりを大切にする精神に基づく諸活動を重点的に評価する学校長推薦制度も設ける予定である。

また地域に学び、地域に貢献する人材育成を目指す本学の精神から、地域との繋がりを重要視した地域枠的な入試制度を検討する。その一つの方途としては、本学の教育研究活動と連携する地元自治体、諸機関からの推薦制度（例えば自治体、公共機関から推薦枠）、また県内高校在学者を対象とした県内推薦制度など、県外流出を抑える意義からも積極的に検討する。

3) 多様な人材に門戸を開く

〈編入、社会人、帰国生徒を受け入れ〉

本学には介護福祉系学科と保育士養成系の学科（2021年度募集開始予定）を有する系列短期大学があることから、短期大学の課程修了者でさらに高度なケア科学への向学意欲のある者に編入学の機会を用意したいと考えている。この編入者は介護福祉士あるいは保育士としての実践力と、社会福祉士としての高度なケア科学の習得者として、福祉のリーダー的人材になることが期待でき、このことは本学の特色となる。特に、保育士資格取得者については、編入後、看護学部とも連携した統合・連携教育のもとで、社会的に喫急の課題である病児保育に精通した保育士の養成の強化を図ることも併せて行っていく予定である。

また学び直しのための社会人枠や、既に実績のある、向学心ある帰国生徒や留学生を積極的に受け入れたいと考えている。多様な人材を受け入れることで、ケア・マインド育成を柱とする本学にとって国際的な活動や言語活動などでの魅力、特色を付加することになることが期待される。

2. 人材需要の動向等社会の要請

(1) 既存統計等からみた人材需要の動向等社会の要請

長野県は全国トップレベルの長寿県であるとともに、高齢者数・高齢化率は一貫して増加・上昇傾向にある。一方、高齢者1人を支える人数（15歳～64歳人口）は現在の1.8人から2025年には1.7人、2035年には1.5人まで減ると推計されており、介護需要は増加し、今後さらに拡大が見込まれる（「第7期長野県高齢者プラン」）。

一方、求人動向をみると、長野県内介護分野の有効求人倍率は2.34倍（2016-H 28年度平均）と、全産業平均1.46倍を大きく上回っており、介護分野は深刻な人材不足の状況にある（厚生労働省職業安定局「職業安定統計」）。

本県の場合、将来推計をみると、平成28年度末で、介護職員在籍者数は34,525人であり、2025年度の介護職員の必要人数は44,747人、供給見込み数は37,946人、不足数は6,801人（全国は37.7万人）と推計されている。（厚生労働省「第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数」平成30年5月）。また、「国勢調査」の職業小分類でみると、平成27年の社会福祉専門職業従事者（介護職、保育職を除く）は、9,060人で、平成17年の4,748人から1.90倍に伸びている（総務省『国勢調査』各年度）。そして、2017年から2025年までの要介護認定者の伸び率の1.153（第7期長野県高齢者プラン2018年 長野県健康福祉部介護支援課）を平成27年の従事者9,060人に仮に乗ずると、2025年は1,386人増の10,446人と推定される。

また、学校教育現場における福祉問題に対応するスクール・ソーシャル・ワーカー（平成26年度国庫補助人員1,186人（うち社会福祉士47.0%、精神保健福祉士25.1%）、平成27年度2,247人、28年度3,047人、29年度5,047人、30年度7,547人。さらに、貧困対策のための重点加配、平成27年度600人、28年度1,000人、29年度1,800人、30年度1,000人。補助率1/3）や、「次世代の学校・地域創世プラン」に基づく学校と地域の連携調整のための「地域コーディネーター」（平成27年度12,500人、28年度15,000人、29年度20,000人）を統括する専門職である「統括コーディネーター」（平成28年度250人、29年度500人）の他、今後、制度化が期待される、児童虐待対応へ向けた児童相談所等専門機関と連携した市町村での専門職の確保（社会保障審議会児童部会「新たな子ども家庭福祉のあり方に関する専門委員会提言16.3.10）など、子ども、学校領域でも福祉専門職の需要の高まりが予測され、長野県でも同様の傾向が続くと思われる。

また、年々増え続ける児童虐待を受け、政府は児童相談所の体制強化に取り組んでおり、人手が不足している児童福祉司ら児童職員を2022年度までに約2,890人増やすことを目指すことが判明した（2018年12月）。子育て問題を抱える家庭などの相談に「子ども家庭総合支援拠点」を全ての市町村に設置することも盛り込んだ。2022年度までに全国の児童相談

所にいる児童福祉司（2017年度3,240人）を約2,020人、専門職の児童心理司（同1,360人）を約790人、保健師（同140人）を約70人それぞれ増やす目標を明記。達成した場合、3職種合わせて約7,620人体制となる。

これらを見れば、本県では、短・中期的には、介護職だけでなく、各種相談業務を中心とした福祉専門職の需要の拡大が見込まれ、その充足に大幅な不足が生じることが予測される（資料18、19）。

（2）独自調査に基づくケア専門人材需要予測

1）本学新学部学生の卒業時の就職可能性

<佐久地域の福祉施設、企業等への就職が可能>

本学新学部を卒業する学生の就職先として、長野県内の福祉施設や医療機関、行政機関、一般企業が想定される。そのため、これら長野県内の機関におけるヒューマンケア科学部学生の卒業時の採用ニーズについてアンケート調査¹⁾を通して把握した（資料20）。

アンケートの結果から、長野県県内の福祉施設、医療機関、長野県佐久地域及び小諸地域の企業が、新学部で学ぶ専門性と社会人基礎力を身につけた学生の採用に意欲的であることがわかった。また、新学部の設置及び新学部で専門性と社会人基礎力を修得した学生の育成によって、地域に若手人材の供給をはかることを可能にすることがわかった。

2）長野県内における本学新学部学生の採用意向

<新学部の卒業生の採用には積極的である>

調査結果から、長野県内の医療機関、福祉施設・機関においては、新学部を卒業する学生の採用について、福祉の専門職として期待し、採用について積極的に考えていることが把握できた。こうした考えの背景には、福祉施設・機関における人材不足や佐久地域（地元）という繋がりが重視されていることがある。

一般企業においては、ヒューマンケア科学部で学ぶ専門性が発揮されるプレメディカルケア関連の事業・業務²⁾を実施している企業において採用意向が高いことが把握された。また、一般企業の採用意向には、事業規模の大小や佐久地域との繋がり、若手人材の採用希望なども影響している。そのため、ヒューマンケア科学部を卒業する学生は、学部で修得した専門的知識と技術に縛られることなく、佐久地域の一般企業での就職を検討すること

1) 人材需要の予測を行うにあたり、2018年12月から2019年1月までに5つの調査を実施した。各調査の調査対象は、①医療機関、②福祉施設（高齢者、障がい者、児童を含む）、③社会福祉協議会、④福祉事務所・児童相談所、⑤一般企業である。

医療機関、福祉施設、社会福祉協議会、福祉事務所・児童相談所は、一般企業と比較して、福祉の専門職としてヒューマンケア科学部の学生を採用する傾向が高いことから、本文においては、これら4つの調査結果についてはとりまとめた内容を報告し、一般企業の調査結果の内容は単体で報告をする。

2) 「プレメディカルケア関連の事業・業務」については、調査票において「病気や障害などの予防につながる機器開発、健康食品の製造・販売、情報サービスなど」という説明をしている。

が可能と考えられる。

①医療機関、福祉施設・機関の採用意向

<福祉の専門性と佐久地域への貢献を期待し採用に積極的である>

アンケート調査では、ヒューマンケア科学部を卒業する学生の採用意向について、「採用したい」「採用を検討したい」「採用したくない」「わからない」の4つのうちから一つを選択してもらった。その結果、「採用したい」あるいは「採用を検討したい」との回答が「医療機関」(15機関,65.2%)、「福祉施設」(87施設,62.1%)、「社会福祉協議会」(31機関,68.9%)と3つの施設・機関への調査において60%以上の回答を得た(資料21)。また、採用について「わからない」という回答が一方で、医療機関と福祉施設・機関の調査において「採用したくない」という回答はゼロであることから、ヒューマンケア科学部を卒業する学生に積極的であることがわかる。

また、採用意向についての自由記述からは、「採用したい」理由として、人材不足という回答がある一方で、「福祉の専門的知識・技術を身につけた人材がほしい」、「福祉の有資格者を採用したい」、「組織の中で福祉の専門職としての活躍を期待できる」という、ヒューマンケア科学部で学ぶ専門性と専門職の養成教育の内容に沿った理由があげられており、卒業生が就職するにあたっては、専門職として福祉施設・機関にて採用されることが予測できる。

上述の自由記述の記載以外にも、「地元の学生を採用したい」という意見が挙げられていた。「地元の学生を採用したい」と回答した理由には、「継続的な採用を行いたい」「ヒューマンケア科学部の学生が卒業後、OBや地域、大学と繋がりを持つことが大学と施設の利益になると思う」「地元地域について学んだ学生を採用したい」という意見があり、福祉施設・機関が佐久地域(地元)という繋がりを重視し、本学及び新学部の卒業生がそうした繋がりの中で活躍することを期待されていることがうかがえる。

「採用を検討したい」と回答した理由には、「採用したい」と同様に、「福祉の専門的知識・技術を身につけた人材がほしい」、「地元の学生を採用したい」という意見が挙げられるとともに、専門性だけではなく学生個々人の資質を見極めて採用をしたいという意見が多かった。また、採用の意向について「わからない」と回答した理由には、調査回答者が人事権をもっていないため採用するかどうかについて回答が難しいとする意見が最も多かった。

これらの結果から、医療機関及び福祉施設・機関においては、本学新学部の卒業生は、福祉の専門職として佐久地域(地元)への貢献が期待されていること、採用について積極的に考えられていることが把握された。

②一般企業の採用意向

＜専門性に限らず採用意向の理由が多岐にわたる＞

ヒューマンケア科学部を卒業する学生の採用意向について、「採用したい」、「採用を検討したい」、「採用したくない」、「わからない」の4つのうちから一つ選択をしてもらった結果、「採用したい」(22社,9.7%)、「採用を検討したい」(49社,21.6%)、「採用したくない」(32社,14.1%)「わからない」(124社,54.6%)という回答を得た(資料22)。

一般企業の産業(業種)別に学生の採用意向の違いについてみると、「採用したくない」との回答が多かったのは「食料品製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」であった(資料23)。また、一般企業の職員(正社員)数別の採用意向の割合については、職員(正社員)数が少ない企業ほど採用意向が低く、一般企業の産業(業種)がヒューマンケア科学部で学ぶ専門性と異なることや、職員(正社員)数が少なく事業規模も小さいと推測される企業ほど、ヒューマンケア科学部の学生の採用に消極的であることが推測された(資料24)。

他方、プレメディカルケア関連の事業・業務を実施している企業の64.7%が、ヒューマンケア科学部の学生を「採用したい」あるいは「採用を検討したい」と回答しており、プレメディカルケア関連の事業・業務を実施している企業への学生の就職の可能性が高いことが把握された(資料25)。

「採用したい」と考える理由には、ヒューマンケア科学部で学んだ専門性の発揮あるいは、学部の専門性を問わず採用したいという考えが挙げられていた(資料26)。学部で学んだ専門性の発揮については、「採用を検討したい」においてもあげられており、「採用を検討したい」と回答した理由には、他にも地域(地元)の大学出身者の採用や若手人材の獲得を希望していること、学部で学んだ専門性より人物重視で採用をしたいことなどが理由としてあげられていた。他方、「わからない」、「採用したくない」理由には、企業の専門性とヒューマンケア科学部で学ぶ専門性との違いや企業の経営状況等により新卒者あるいは大卒者の採用が難しい、学部の専門性により採用意向が決まるわけではない、という回答が多かった。

これらのことから、本学新学部の専門性と一般企業の専門性が合う場合は、積極的に採用を検討されることが把握された。また、佐久地域(地元)の大学出身者であることや若手人材の獲得を希望していること、学部で学んだ専門性より人物を重視するといったことも採用を検討する際の材料として挙げられた。そのため、新学部が設置されることは、専門的知識と技術以外にも社会人基礎力が習得された若手人材の佐久地域への供給をすることが可能であるため、一般企業の専門性との合致に限らず佐久地域の一般企業により採用される可能性を有していると考えられる。

3) 長野県内の医療機関、福祉施設・機関、一般企業が求める人材

<専門的知識と技術の修得を求められている>

本学新学部において保健・医療・福祉の専門的知識と技術について修得した学生は、長野県内の医療機関、福祉施設・機関、一般企業が求める人材に適うといえる。医療機関及び福祉施設・機関においては、新学部における学びを専門職者として発揮することが可能であり、一般企業においては、企業の顧客への接遇やもてなし、企業福祉への貢献が可能である。

①医療機関、福祉施設・機関が求める人材

<ケアの高い技術と地域>

医療機関及び福祉施設・機関に、ヒューマンケア科学部での人材育成についてどのようなことを期待するのかを、医療機関及び福祉施設・機関の共通項目（11項目）³⁾と福祉施設・機関の個別項目（3項目）⁴⁾から複数選択してもらった。

その結果、医療機関、福祉施設・機関の期待として最も多く回答された項目が、「地域とつながり、地域で活躍できる能力と力」（147施設・機関,63.9%）であり、次いで「外部の施設・機関と連携できるコーディネート力」（136施設・機関,59.1%）、「現場・利用者のために社会に向けて行動できる力」（135施設・機関,58.7%）であった（資料27）。

「地域とつながり、地域で活躍できる能力と力」は、社会福祉協議会（40施設,88.9%）、福祉事務所・児童相談所（16施設,72.7%）が医療機関（13機関,56.5%）及び福祉施設（78施設,55.7%）と比較して回答率が高かった。また、医療機関（15機関,65.2%）、福祉施設（83施設,59.3%）、社会福祉協議会（31機関,68.9%）においては、「相談・介護・保育などケアの高い技術」の修得を最も期待していることがわかった（資料28）。

こうした結果から、組織内だけではなく、組織外で活躍できる人材が求められていることが把握された。また、ヒューマンケア科学部では、専門分野において多職種連携、チームケアといった他者とつながるための知識と技術を学び、基盤教育において「佐久学」「佐久の医療の歴史」といった佐久地域（地元）について学ぶことができる。そのため、ヒューマンケア科学部では、医療機関及び福祉施設・機関が求めるケアの高い技術と地域と繋がり活躍するための知識と技術を備えた人材の育成が可能であるといえる。

3) 共通項目 11 項目：①外部の施設・機関と連携できるコーディネート力,②地域とつながり、地域で活躍できる能力と力,③職員をまとめる力（リーダーシップ）,④医療に強いケアの専門性,⑤仕事を合理的に展開できる計画力・事務力,⑥現場・利用者のために社会に向けて行動できる力,⑦法律・制度や福祉の政策に長けた能力,⑧認知症ケアの深い思想と高い技術,⑨現場の課題を発掘・整理できる研究的能力,⑩経験の浅い職員の力になれる教育力,⑪その他。

4) 個別項目 3 項目：①相談・介護・保育などケアの高い技術（福祉事務所・児童相談所以外に質問）,②家族に「介入」し自立を支援できる力（福祉事務所・児童相談所のみ質問）,③施設等の経営・運営に関わるマネジメント力（福祉施設・機関のみ質問）。②と③の結果については、調査報告書を参照。

②一般企業が求める人材

＜顧客への接遇やもてなし、企業福祉等での活躍を期待している＞

調査において、ヒューマンケア科学部の卒業生を採用した場合、どのような活躍を期待しているかについて、11項目⁵⁾を挙げて複数回答を得た(資料29)。その結果、期待する項目として、「顧客への気遣い・もてなしができる」(105社,47.9%)が最も多く回答され、次いで「保健・福祉ニーズと企業を結びつける力」(92社,42.0%)、「対人援助の専門性・資格」(87社,39.7%)、「地域とつながり、地域で活躍できる能力」(84社,38.4%)と回答する企業が多かった。また、「保健・福祉のニーズと企業を結びつける力」と「対人援助の専門性・資格」については、12産業(業種)及び「その他」の産業(業種)において期待すると回答する企業があった(資料30、31)。

「その他(期待)」の自由記述欄に回答された「期待すること」には、「職員の心、体の健康への管理、気配り」(サービス業1社)、「従業員へのサポート(保健スタッフ)」(電子部品・デバイス製造業1社)、「営業」(鉱業1社、建設業1社)、「社内の健康管理担当者として」(電子部品・デバイス製造業1社)があげられており、ヒューマンケア科学部で学んだ保健・医療・福祉の知識と技術が、企業福祉に活かされることを期待されていることがわかった。

これらの結果から、本学新学部において保健・医療・福祉及び対人援助についての知識と技術、地域づくりやマネジメントといった学びを修得した学生は、企業の顧客への接遇やもてなしや企業福祉への貢献が可能であるとともに、佐久地域及び小諸地域の企業からの期待に応えることが可能であるといえる。

4) 在学中に取得が可能である資格と就職する際に求める資格

＜在学中の資格取得は、長野県内での就職に結びつく＞

長野県内の医療機関及び福祉機関では、国家資格である社会福祉士と精神保健福祉士の有資格者が求められている。また、長野県内の一般企業においては、汎用性の高い認定資格の取得が期待されている一方で、国家資格(社会福祉士・精神保健福祉士)や福祉に関する認定資格については、資格そのものが新卒者の採用時の強みにはならないと考えられている。

本学新学部において、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程を開講し、学部学生を国家資格の取得者とすることは、長野県内の医療機関及び福祉機関の求める人材育成に貢献することになる。また、新学部にて対人援助の専門的な知識・技術の学びが深められるリキュラム構成は、国家資格や認定資格といった資格取得にとらわれない形で一般企業の

5) 一般企業の11項目：①顧客への気遣い・もてなしができる、②対人援助の専門性・資格、③地域とつながり、地域で活躍できる能力、④職員をまとめる力(リーダーシップ)、⑤経験の浅い職員の力になれる教育力、⑥仕事を合理的に展開できる計画力・事務力、⑦保健・福祉のニーズ(需要)と企業のシーズ(技術)を結びつける能力、⑧外部の会社・機関と連携できるコーディネート力、⑨会社・事業所の運営や経営に関わるマネジメント力、⑩現場の課題を発掘・整理できる研究的能力、⑪その他

求める人材育成に貢献できると推測できる。

①医療機関、福祉施設・機関が求める資格

<社会福祉士・精神保健福祉士の充実意向は高い>

社会福祉士及び精神保健福祉士の資格取得者（登録者数）が長野県内で増加している中でも、医療機関や社会福祉協議会、福祉事務所・児童相談所においては、両資格の取得者の充実が望まれている。

社会福祉士と精神保健福祉士の資格取得者について、長野県内の両資格の登録者数は、平成31年1月末現在で、社会福祉士が3,931人、精神保健福祉士が1,280人である（資料32）。また、平成31年までの過去10年で社会福祉士の登録者数は、およそ1.8倍、精神保健福祉士はおよそ1.7倍増加しており、資格取得者が県内に増加している現状がある。

そうした中、アンケート調査の結果からは、社会福祉士の取得者の充実を望む回答は多く、特に「福祉事務所・児童相談所」では21機関（90%）が充実を望んでおり、「社会福祉協議会」（30機関,66.7%）、「医療機関」（11機関,47.8%）においても充実を望むと回答した機関が多いことがわかった（資料33.図1）。精神保健福祉士の取得者の充実については、「福祉事務所・児童相談所」の回答が15機関（68.2%）と最も高く、社会福祉協議会についても充実を「望む」（15機関,33.3%）と「少し望む」（17機関,37.8%）を70%以上が充実を望んでおり（資料33.図2）、「既に充実している」と回答した施設・機関は無かった。

こうしたことから、本学新学部の学生が、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程を修了し資格を取得し長野県内で就職を希望する場合は、長野県内の医療機関及び福祉機関で福祉の専門職の充足に貢献することになる。

②一般企業が求める資格

<認定資格の取得の希望が高い>

一般企業を対象とした調査では、ヒューマンケア科学部在籍中に取得可能な資格⁶⁾について、企業における職員採用において「強み」になるかどうかについて回答を求めた（資料34）。

その結果、「強みになる」という回答を最も多く受けた認定資格が「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト（MOS）」（131社,60.6%）であった。次いで認定資格の習得となる「語学（英語・中国語・韓国語）」（116社,53.7%）、「福祉住環境コーディネーター」（49社,23.3%）、「医療専門事務・医師事務作業補助」（26社,12.3%）、「認知症ケア準専門士」（20社,9.4%）、「スクール・ソーシャル・ワーカー」（17社,8.1%）認定資格が挙げられた。

⁶⁾ ヒューマンケア科学部在籍中に取得可能な資格は、国家資格（2種類）、認定資格（5種類）、語学（3か国語）である。アンケートでは、①「社会福祉士・精神保健福祉士」、②「スクール・ソーシャル・ワーカー」、③「医療専門事務・医師事務作業補助」、④「福祉住環境コーディネーター」、⑤「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト(MOS)」、⑥「認知症ケア準専門士」、⑦「語学（英語・中国語・韓国語）」の7項目について質問をした。

「マイクロソフトオフィススペシャリスト (MOS)」や「語学 (英語・中国語・韓国語)」は、汎用性が高い資格であるため「強みになる」と多くの企業が回答されたと考える。

国家資格である「社会福祉士・精神保健福祉士」(46社,21.5%)は、「マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト (MOS)」、語学 (英語・中国語・韓国語)、「福祉住環境コーディネーター」に次いで「強みになる」という回答を得ている。

調査票の中でヒューマンケア科学部への意見・要望を聞いているが、その中でも「学生育成における要望」として、語学 (英語、中国語) を習得してもらいたいという意見があげられている (資料 3 5)。「福祉住環境コーディネーター」については、主たる産業 (業種) を「鉱業,建設業」と回答した企業が「強みになる」と回答していた。「社会福祉士・精神保健福祉士」、「医療専門事務・医師事務作業補助」、「認知症ケア準専門士」、「スクール・ソーシャル・ワーカー」は、専門的な資格であるため専門分野外になると「強み」とは考えづらくなる。しかし、これら専門的な対人支援に関わる資格の取得に向けた新学部の教育内容は、一般企業においても活かすことは可能であるといえる。「対人援助の専門性・資格」が全ての産業 (業種) において期待すると回答する企業があったことから、福祉の専門知識と技術、専門分野の資格取得にむけた教育内容は、企業が期待する人材の育成に結びつくものであると考えられる。

<注>

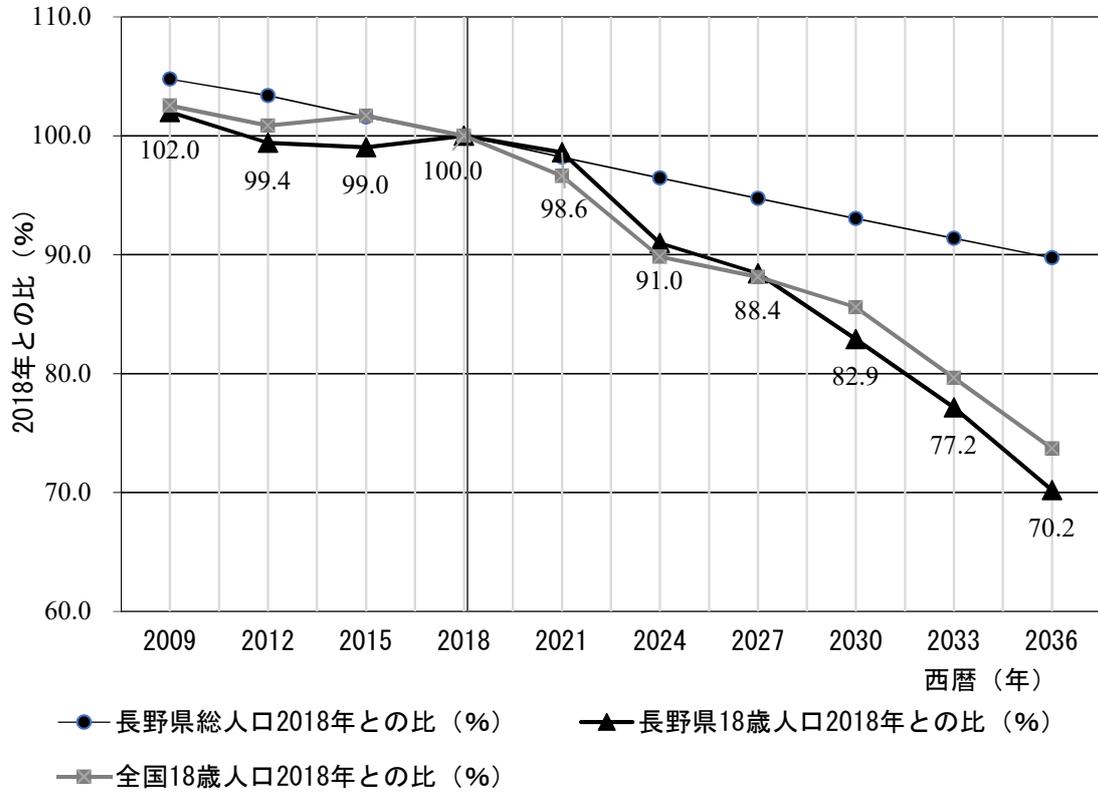
ここで提示した、本学が行った一連の新学部の入学、編入学意向調査において、調査時点では、学部名を「ヒューマンケア科学部」としていたが、アンケートに個別に添付した資料においては、新学部の育成する人材像及び教育の特色、4つの教育群の内容について提示しており、調査結果は、十分にエビデンスとして評価に耐えられるものと考えられる。

学生の確保の見通し等を記載した書類 《資料目次》

- 資料1. 18歳人口の2018年比の推移
- 資料2. 長野県の高等学校卒業者の進路状況
- 資料3. 全国の高等学校卒業者の進路状況
- 資料4. 各都道府県の大学（学部）の入学定員・収容率・自県進学率
- 資料5. 1人当たり県民所得と対国比の推移
- 資料6. 長野県内郡市別の大学（学部）進学流出率
- 資料7. 高校進路指導教員に対する聞き取り調査の概要
- 資料8. 佐久大学・佐久大学信州短期大学部の総現員及び総定員充足率
- 資料9. 高校生進学意向アンケート調査結果
- 資料10. 長野県内高校の社会福祉系進学者数と進学率の実績
- 資料11. 2020年度の大学（学部）進学者収容力の試算
- 資料12. 学生確保の見通し
- 資料13. 社会人編入学希望調査結果（調査依頼先・回収状況）
- 資料14. 長野大学・松本大学の入試状況
- 資料15. 高崎健康福祉大学の入試状況
- 資料16. 高校生・保護者の希望する職業
- 資料17. 納付金の設定
- 資料18. 社会福祉専門職業従事者の1990年を基準とした時の指数 —全国—
- 資料19. 社会福祉専門職業従事者の1990年を基準とした時の指数 —長野県—
- 資料20. 人材需要の予測アンケート調査の概要
- 資料21. 医療機関、福祉施設・機関の採用意向
- 資料22. 一般企業の採用意向
- 資料23. 一般企業の産業（業種）別の学生の採用意向
- 資料24. 職員（正社員）数別の採用意向の割合
- 資料25. プレメディカルケア関連の事業・業務を実施している企業の採用意向
- 資料26. ヒューマンケア科学部の学生の採用意向ごとの理由（自由記述）
- 資料27. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関合計）
- 資料28. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関ごと）
- 資料29. 一般企業が学生に活躍を期待する項目の回答数と回答率
- 資料30. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目-1
- 資料31. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目-2
- 資料32. 長野県内の社会福祉士及び精神保健福祉士の登録者数の推移
- 資料33. 国家資格取得者の充実意向（社会福祉士・精神保健福祉士）
- 資料34. 一般企業における職員採用時に強みとなる資格
- 資料35. 佐久大学ヒューマンケア科学部についての意見・要望

資料 1. 18 歳人口の 2018 年比の推移

図 1. 18 歳人口の 2018 年比の推移



資料 2. 長野県の高等学校卒業者の進路状況

表 1. 長野県の高等学校卒業者の進路状況

平成 (西暦) 年	全日 課程 卒業 者数 (人)	大学・短大 合計		大学合計		短期大学 合計		専修学校合計		
		大学 等 進 学 者 (人)	大学 ・ 短 大 進 学 率 (%)	大学 (学 部) 進 学 者 (人)	大学 進 学 率 (%)	(人) 短 期 大 学 (本 科) 進 学 者	短 大 進 学 率 (%)	進 学 者 (人) 専 修 学 校 (専 門 課 程)	入 学 者 (人) 専 修 学 校 (一 般 課 程) 等	専 修 学 校 進 学 率 (%)
平成 29 (2017)年	18,898	9,094	48.1	7,341	38.8	1,743	9.2	3,944	1,389	28.2
平成 28 (2016)年	18,907	9,245	48.9	7,565	40.0	1,673	8.8	4,039	1,189	27.7
平成 27 (2015)年	18,887	9,081	48.1	7,352	38.9	1,713	9.1	4,197	1,190	28.5
平成 26 (2014)年	18,887	9,034	47.8	7,279	38.5	1,736	9.2	4,224	1,260	29.0
平成 25 (2013)年	19,867	9,484	47.7	7,559	38.0	1,917	9.6	4,552	1,636	31.1
平成 24 (2012)年	18,664	9,260	49.6	7,474	40.0	1,784	9.6	4,187	1,529	30.6
平成 23 (2011)年	19,403	9,618	49.6	7,751	39.9	1,859	9.6	4,508	1,471	30.8
平成 22 (2010)年	19,273	9,608	49.9	7,682	39.9	1,920	10.0	4,486	1,306	30.1
平成 21 (2009)年	19,309	9,802	50.8	7,747	40.1	2,046	10.6	3,961	1,470	28.1
平成 20 (2008)年	19,868	10,078	50.7	7,984	40.2	2,083	10.5	4,140	1,519	28.5
10 年間 の平均	19,196	9,430	49.1	7,573	39.5	1,847	9.6	4,224	1,396	29.3

長野県企画振興部情報政策課統計室「学校基本統計 学校基本調査結果報告書」データを再集計

資料 3. 全国の高等学校卒業者の進路状況

表 1. 全国の高等学校卒業者の進路状況

平成 (西暦) 年	卒業者	大学・短大等進学者 (人)	大学・短大進学率 (%)	大学(学部)進学者 (人)	大学進学率 (%)	短期大学(本科)進学者 (人)	短大進学率 (%)	専門学校進学者 (人)	専門学校進学率 (%)
平成 29 (2017)年	1,074,655	589,121	54.8	532,558	49.6	56,563	5.3	173,939	16.2
平成 28 (2016)年	1,064,352	583,704	54.8	525,195	49.3	58,509	5.5	173,629	16.3
平成 27 (2015)年	1,068,989	583,533	54.6	522,656	48.9	60,877	5.7	178,069	16.7
平成 26 (2014)年	1,051,343	566,309	53.9	505,240	48.1	61,069	5.8	178,735	17.0
平成 25 (2013)年	1,091,614	581,144	53.2	517,416	47.4	63,728	5.8	185,588	17.0
平成 24 (2012)年	1,056,387	565,779	53.6	503,545	47.7	62,234	5.9	177,486	16.8
平成 23 (2011)年	1,064,074	573,679	53.9	507,509	47.7	66,170	6.2	172,200	16.2
平成 22 (2010)年	1,071,422	582,272	54.3	513,013	47.9	69,259	6.5	170,352	15.9
平成 21 (2009)年	1,065,412	574,333	53.9	503,840	47.3	70,493	6.6	156,363	14.7
平成 20 (2008)年	1,089,188	575,659	52.9	500,631	46.0	75,028	6.9	167,092	15.3
10 年間 の平均	1,069,744	577,553	54.0	513,160	48.0	64,393	6.0	173,345	16.2

文部科学省 平成 29 年度学校基本調査より作成

資料 4. 各都道府県の大学（学部）の入学定員・収容率・自県進学率

表 1. 各都道府県の大学（学部）の入学定員・収容率・自県進学率
（北海道地方、東北地方、関東地方、中部地方）

（平成 28（2016）年度）

	長野県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田
高校等卒業生数（人）	18,988	42,908	12,242	11,390	19,749	8,695
大学（学部）入学定員（人）	3,368	18,797	3,492	2,416	11,334	2,090
大学（学部）収容率（%）	17.7	43.8	30.7	21.2	57.4	24.0
自県進学率（%）	17.1	67.1	37.3	25.7	57.4	23.4
	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉
高校等卒業生数（人）	10,204	17,387	25,763	17,656	17,307	57,150
大学（学部）入学定員（人）	2,634	3,389	7,012	4,638	6,256	28,841
大学（学部）収容率（%）	25.8	19.5	27.2	26.3	36.1	50.5
自県進学率（%）	20.2	18.9	19.1	22	29.2	31
	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川
高校等卒業生数（人）	48,944	101,558	66,037	20,059	9,161	10,203
大学（学部）入学定員（人）	25,604	139,419	45,349	5,835	2,370	5,827
大学（学部）収容率（%）	52.3	137.3	68.7	29.1	25.9	57.1
自県進学率（%）	32.5	65.7	40.5	34.9	17.7	43.3
	福井	山梨	岐阜	静岡		
高校等卒業生数（人）	7,348	8,595	18,029	32,058		
大学（学部）入学定員（人）	2,095	3,805	4,820	7,955		
大学（学部）収容率（%）	28.5	44.3	26.7	24.8		
自県進学率（%）	28.8	25.1	18.9	20.1		

文部科学省 高等教育の将来構想に関する基礎データ 平成 29 年 4 月 11 日 より作成。

高校等卒業生数：各県の当該学年の高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数。

入学定員：各県に所在する大学（学部）の入学定員。

大学（学部）収容率：各県に所在する大学（学部）の入学定員の高校等卒業生数に対する割合。

自県進学率：各県における大学入学者数のうち自県に所在する大学に進学した者の割合。

表2. 各都道府県の大学（学部）の入学定員・収容率・自県進学率
 （中部地方、近畿地方、中国・四国地方、九州地方、沖縄地方、全国）

（平成28（2016）年度）

	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良
高校等卒業生数（人）	63,565	15,952	12,656	22,813	74,542	46,442	12,166
大学（学部）入学定員（人）	40,098	3,030	6,795	31,972	50,502	26,832	4,753
大学（学部）収容率（％）	63.1	19.0	53.7	140.1	67.7	57.8	39.1
自県進学率（％）	72.3	20.3	20.9	50.9	56.3	45.6	15.1
	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
高校等卒業生数（人）	8,904	4,900	5,905	17,723	23,468	11,396	6,331
大学（学部）入学定員（人）	1,520	1,496	1,457	9,149	13,341	4,226	2,943
大学（学部）収容率（％）	17.1	30.5	24.7	51.6	56.8	37.1	46.5
自県進学率（％）	11.2	13.3	15.9	43.2	52.5	26.6	37.9
	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本
高校等卒業生数（人）	8,537	12,205	6,181	42,094	8,254	12,915	15,719
大学（学部）入学定員（人）	2,224	3,480	1,935	24,385	1,741	4,019	5,982
大学（学部）収容率（％）	26.1	28.5	31.3	57.9	21.1	31.1	38.1
自県進学率（％）	16.8	30.6	20.9	64.4	13.9	33.5	45.0
	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国		
高校等卒業生数（人）	10,343	10,657	14,928	14,234	1,064,261		
大学（学部）入学定員（人）	3,400	2,510	3,735	3,952	592,823		
大学（学部）収容率（％）	32.9	23.6	25.0	27.8	55.7		
自県進学率（％）	23.1	26.1	32.3	54.3	32.7		

文部科学省 高等教育の将来構想に関する基礎データ 平成29年4月11日 より作成。

高校等卒業生数：各県の当該学年の高等学校卒業生数及び中等教育学校後期課程修了者数。

入学定員：各県に所在する大学（学部）の入学定員。

大学（学部）収容率：各県に所在する大学（学部）の入学定員の高校等卒業生数に対する割合。

自県進学率：各県における大学入学者数のうち自県に所在する大学に進学した者の割合。

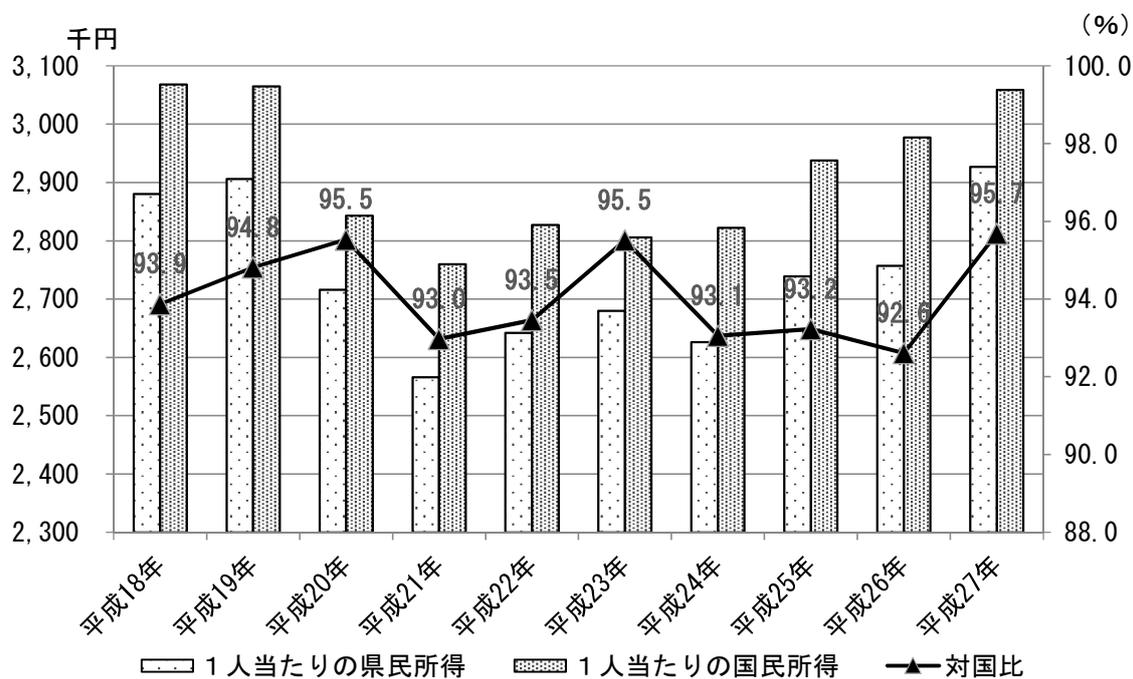
資料5. 1人当たり県民所得と対国比の推移

表1. 1人当たり県民所得と対国比の推移

(単位：千円, %)

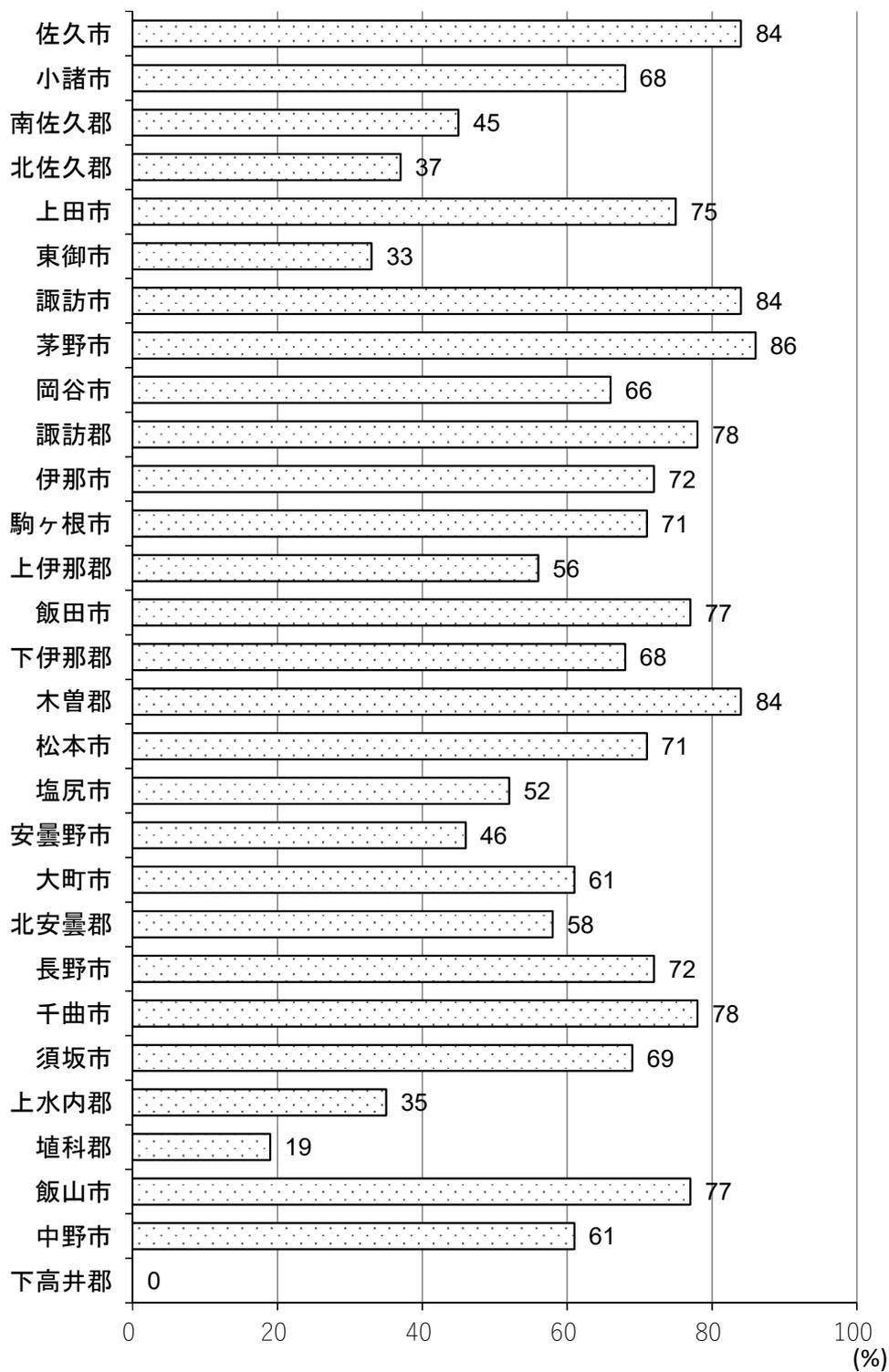
	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)
1人当たりの県民所得	2,880	2,906	2,716	2,566	2,642
1人当たりの国民所得	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827
対国比	93.9	94.8	95.5	93.0	93.5
	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)
1人当たりの県民所得	2,680	2,626	2,739	2,757	2,927
1人当たりの国民所得	2,806	2,822	2,938	2,977	3,059
対国比	95.5	93.1	93.2	92.6	95.7

図1. 1人当たり県民所得と対国比の推移 (グラフ)



資料6. 長野県内郡市別の大学（学部）進学流出率

図3. 長野県内郡市別の大学（学部）進学流出率



資料 7. 高校進路指導教員に対する聞き取り調査の概要

1. 調査の目的

新学部構想に関連して、高等学校教員に高校生の福祉系大学等への進学意向についてインタビューを行い、入学者確保の戦略を練るための資料とすることである。

2. 調査の方法

1) 調査対象校

調査対象校は、県内の県立、市立、私立の高等学校 47 校であった。

調査対象校の選定要件は、本学の指定校となっている学校や福祉関連のコースを有する学校、過去に入学者がいる学校を本学と関連が深い学校として主に選定した。また、調査を実施するにあたり、地域による偏りがでないように、県内の学区 4 通学区 (表 1) から次のとおり学校を選定した。

(1) 地域別 (通学区 (長野県四地方, 図 1)) の調査対象校数

第 1 通学区 (北信) : 12 校 (うち私立 1 校)

第 2 通学区 (東信) : 14 校 (うち私立 2 校)

第 3 通学区 (南信) : 7 校

第 4 通学区 (中信) : 12 校 (うち私立 2 校)

通信制高校 : 1 校

表 1. 長野県内の通学区

通学区	区域
第 1 通学区	埴科郡、上高井郡、下高井郡、上水内郡、下水内郡、長野市、須坂市、中野市、飯山市、千曲市
第 2 通学区	南佐久郡、北佐久郡、小県郡、上田市、小諸市、佐久市、東御市
第 3 通学区	諏訪郡、上伊那郡、下伊那郡、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市
第 4 通学区	木曾郡、東筑摩郡、北安曇郡、松本市、大町市、塩尻市、安曇野市

図 1. 長野県四地



公益財団法人長野県市町村振興協会 HP 資料を加筆修正

2) 聞き取り内容

本学教員が行った高等学校の進路指導教員への聞き取り内容は、次のとおりである。

- 1) 短大への入学志願者の有無（3年生）
- 2) 短大が四年制大学となった場合の進学ニーズ
- 3) 現在の福祉系進学希望者の有無（四年制大学、短期大学、専門学校）
- 4) 福祉系進学希望者の進学先選定理由
- 5) 福祉系の進路に対する保護者の意向
- 6) 福祉系の進路に対する高校教員の意向
- 7) その他（本学への要望等）

3) 聞き取り調査の期間

聞き取り調査は、平成30（2018）年7月から8月までの期間で実施した。

3. 聞き取り調査の結果

1) 現在の福祉系進学希望者の有無

福祉系の大学、短期大学、専門学校への進学を希望している学生の有無と人数について聞いたところ、「いる」と回答した学校は 63 校あった（表 1）。進学希望先の内訳は、4 年制大学が 27 校、短期大学が 16 校、専門学校が 20 校であった。また、進学希望先ごとの学生人数については、専門学校を希望する学生が最も多いことがわかった。「いない」と回答した学校は、北信 1 校、通信 1 校、南信 2 校、中信 3 校（私立 1 校）であった。また、不明と回答したのが中信 2 校、調査中が南信 1 校であった。「いない」の 7 校は南信・中信と北信の北部に位置する、本学から遠距離にある。本学との親密度が回答に影響していることが考えられる。

「いる」と回答した学校の所在する地域は（表 2）のとおりである。地区ごとに差がみられる。上記「いない」と同様、本学との親密度が影響していよう。このことを考慮すると 4 年制希望者は 100 名超と予想される。具体的には、長野大学・日本福祉大学（愛知県）と群馬・山梨の記述が多い。首都圏は少ないの「都会の憧れ」を描いての進学者は少ないようだ。この分野での新設は地元での受け皿は認められる、期待される可能性は十分にある。

短期大学と専門学校は、ほぼ同数か。北信地域は短期大学がないので専門学校を勧めるという。これらを踏まえると、短期大学・専門学校希望者は地元志向が強いことが伺える。

表 1. 福祉系進学希望者の有無

	学校数	進学希望先	学校数	学生数、他
いる	63	4 年制大学	27	84 人、人数不明 2 校
		短期大学	16	35 人、人数不明 1 校
		専門学校	20	131 人
いない	7			
不明	2			
調査中	1			

表 2. 福祉系進学希望者の「いる」地域ごとの分類

（上段：学校数、下段：学生の延人数）

	4 年制大学	短期大学	専門学校
北信	5	2	5
	14 人、不明 1 校	2	13
東信	13	9	9
	35	26 人	108
南信	2	2	1
	2	1 人、不明 1 校	3
中信	7	3	4
	33 人、不明 1 校	6	6
通信	—	—	1
			1

2) 福祉系学部・学科等への進学先選定の条件、選定理由

福祉系学部・学科等への進学先選定の条件、選定理由について聞いたところ 35 校から回答を得た（表 3）。また、表 4 では、地域別に進学先選定の条件、選定理由を分類した。

「専門学校優先」は、北信地区の 2 校で、自宅通学という意味で専門校を勧めている模様である。これは、校種が理由ではないようで、介護分野で「自宅通学（距離、地元志向、県内就職希望）」の数が多くと整合している。

「その他」で気になる記述は、「指定校」に関するものと福祉に関する知識不足である。生徒目線では「福祉」というと介護、ヘルパー、リハビリで社会福祉まで目が届かないとのこと。高校教員が見る新学部のキーワードとは、「ダブルライセンス」と「独自性」といえる。「福祉より看護、介護より保育を選択する」傾向がみられる。

家庭経済状況・学費が意外と少ないのに自宅通学が多いこと、及びこれらの数値に地域のムラがあること説明できていない。特に南信地区の回答には、このアンケート全体を通じて理解しにくいことがある。これが本学との遠距離感距離の表れなのかもしれない。

表 4 の「その他」の理由には、「介護より保育を選択。福祉より看護を選択。ネームバリュー。指定校枠を使う。卒後の就職、部活が強い。」（北信）、「親が同じ仕事をしている。」（東信）、「福祉コースのステップアップとして。」（南信）、「高校生活までで福祉の専門家に出会う機会が少ない。」（中信）があげられた。

表 3. 福祉系学部・学科等への進学先選定の条件、選定理由

進学先選定の条件、選定理由	件数
福祉の資格・仕事を目指す（資格取得までの期間）	15
自宅通学（距離、地元志向、県内就職希望）	13
家庭経済状況（親に負担をかけたくない、すぐに仕事に就きたい）	4
本人の希望・気質（本人希望、やさしい、おっとり、役に立ちたい、やりたいことがない）	4
出張授業、オープンキャンパスなどがきっかけ	4
学費	3
専門学校優先	2
その他 福祉コースのステップアップとして。指定校枠を使つての進学。 高校生活までで福祉の専門家に出会う機会が少ない。福祉より看護、介護より保育を選択する。ネームバリュー。	8
計	53
希望者がいないのでわからない	6
不明	6

表4. 地域ごとの福祉系学部・学科等への進学先選定の条件、選定理由（件数）（n=53）

	北信	東信	南信	中信	通信
福祉の資格・仕事を目指す（資格取得までの期間）	7	3	2	3	0
自宅通学（距離、地元志向、県内就職希望）	7	5	0	1	0
家庭経済状況（親に負担をかけたくない、すぐに仕事に就きたい）	0	3	0	0	1
本人の希望・気質（本人希望、やさしい、おっとり、役に立ちたい、やりたいことがない）	0	1	1	2	0
出張授業、オープンキャンパスなどがきっかけ	0	3	0	0	1
学費	2	1	0	0	0
専門学校優先	1	0	1	0	0
その他	3	3	1	1	0
合計	20	19	5	7	2

3) 福祉系の進路に対する保護者の意向

福祉系の進路に対する保護者の意向について聞いたところ、31校から回答を得た。「学費（経済的理由、奨学金）」（8校）、「本人が希望すれば、反対しない。」（8校）という回答が多かった（表5）。しかし、介護に対する否定的イメージ、肯定的イメージは予想通りであった。また、福祉と看護も予想通りという結果であった。

地域ごとの、福祉系の進路に対する保護者の意向（表6）については、地域ごとの特徴は見られなかった。

表5. 福祉系の進路に対する保護者の意向 (n=31)

項目	学校数
学費（経済的理由、奨学金）	8
本人が希望すれば、反対しない。	8
距離（近い、地元、通いやすい）	7
福祉に対して否定的イメージをもっている	7
福祉に賛同、好意的なイメージをもっている。	3
福祉より看護を第一希望に考える	3
将来役に立つ（就職に有利、一生働ける、手に職）	3
親が福祉の仕事に就いている	2
進学ではなく、就職してから資格取得を勧める。	2
その他（女子は大学ではなく短大で充分。）	1
わからない・不明	5
保護者の意向は把握していない	9

表6. 地域ごとの、福祉系の進路に対する保護者の意向

	N	北信	東信	南信	中信	通信
学費（経済的理由、奨学金）	8	1	5	0	2	0
本人が希望すれば、反対しない。	8	3	2	0	2	1
距離（近い、地元、通いやすい）	7	0	5	0	2	0
福祉に対して否定的イメージをもっている	7	2	2	3	0	0
福祉に賛同、好意的なイメージをもっている。	3	1	2	0	0	0
福祉より看護を第一希望に考える	3	3	0	0	0	0
将来役に立つ（就職に有利、一生働ける、手に職）	3	1	0	0	1	1
親が福祉の仕事に就いている	2	0	1	0	1	0
進学ではなく、就職してから資格取得を勧める。	2	1	1	0	0	0
その他（女子は大学ではなく短大で充分。）	1	0	1	0	0	0

4) 福祉系の進路に対する高校教員の意向

福祉系の進路に対する高校教員の意向については、肯定的意見（20校）と消極的・条件付き（33校）、意見なし（4校）、不明（1校）であった（表7）。

「消極的・条件付き」の「介護は大変というイメージ。労働環境・待遇の改善が必要。（15校）」は、社会的背景を訴えた記述で、「介護、大学を希望する生徒がいない。生徒の関心が低い。（6校）」・「学生が福祉のことをよく知らない。（4校）」も従来から指摘されていた課題。介護・福祉の混ざった回答であるので、本学新学部への否定感を述べたものではないことに注意が必要と考えられる。

地域別に意向を分類した（表8）。「その他」の意見を地域別に分類すると、「教員が言うより、専門学校の方が直接来て生徒に話す方が、影響力がある。県内の短期大学がなくなってきている状況から、短大も必要だと思う。」（東信）、「社会福祉士を持っていればよいと思う。」（南信）、「四大はハードルが高いので、短大か専門学校で編入を勧める。」（中信）、「4大短大のメリットがよくわからない。」（通信）と分けられた。

表7. 福祉系の進路に対する高校教員の意向

肯定的	
・ 今後重要な分野なので勧めたい。	5
・ 生徒が希望すれば、支援はしたい。	4
・ 長野大学の現状と、地元の大学なので期待する。	4
・ 選択肢が増えるので期待する。	2
・ その他	5
（教員が言うより、専門学校の方が直接来て生徒に話す方が、影響力がある。県内の短期大学がなくなってきている状況から、短大も必要だと思う。四大はハードルが高いので、短大か専門学校で編入を勧める。社会福祉士を持っていればよいと思う。4大短大のメリットがよくわからない。）	
消極的・条件付き	
・ 介護は大変というイメージ。労働環境・待遇の改善が必要。	15
・ 介護、大学を希望する生徒がいない。生徒の関心が低い。	6
・ 就職を希望する生徒が多い。介護は働きながら資格が取れる。	4
・ 学生が福祉のことをよく知らない。	4
・ 介護の進学は専門学校を勧める。	2
・ 保護者の意向が強い。	2
意見なし	4
不明	1

表 8. 地域ごとの、福祉系の進路に対する高校教員の意向 (件数)

(n=53)

肯定的	北信	東信	南信	中信	通信
・ 今後重要な分野なので勤めたい	3	1	0	1	0
・ 生徒が希望すれば、支援はしたい。	1	1	0	2	0
・ 長野大学の現状と、地元の大学なので期待する。	0	4	0	0	0
・ 選択肢が増えるので期待する	0	1	0	1	0
・ その他	0	2	1	1	1
消極的・条件付き	北信	東信	南信	中信	通信
・ 介護は大変というイメージ。労働環境・待遇の改善が必要。	4	6	4	1	0
・ 介護、大学を希望する生徒がいらない。生徒の関心が低い。	3	3	0	0	0
・ 就職を希望する生徒が多い。介護は働きながら資格が取れる。	3	0	0	1	0
・ 学生が福祉のことをよく知らない。	0	0	0	4	0
・ 介護の進学は専門学校を勧める。	2	0	0	0	0
・ 保護者の意向が強い。	2	0	0	0	0
	18	18	5	11	1

5) 短大が4年制大学になった場合の進学ニーズ

短期大学が四年制大学になった場合の進学ニーズについて聞いたところ、「ある」(26校)、「ない」(12校)であった。「ある」の回答で、「長野大学が入りにくくなったので」(9件)、「県内での選択肢が増える。群馬に行っている生徒も。」(6件)といった地域に進学先が確保されることを評価する学校が多かった(表9)。また、「ない」の理由としては、「地元志向。距離の問題」(9件)という回答が最も多く、回答された学校が所在する地域における「地元(地域)とされる範囲の認識の違い」(特に本学がある東信地区よりも京阪神地域や隣県が近いことや、地元の範囲が狭いといった中信・南信地区)が回答に影響していると考えられる(表10)。

地域別に進学ニーズを把握した(表11)。その結果、北信・南信・中信で「ない」と回答した学校は、主に学力的に四大進学者が少ない高校であった。しかし、一部の学校は、福祉コースがあり、逆転の発想で本学との連携で互いのメリットとなる可能性も考えられる。東信で「ない」は、再編対象と通信制の2校、学校独自の事情によると推測される。「わからない」は各地区共通で主に中堅校で回答された。

高校教員の意向をまとめると、「短大の必要論、指定校の希望、寮の完備、保育・スポーツ系の資格取得、医療技術(理学療法、作業療法など)の新設、福祉ビジネスの姿を見せてほしい」ということがあげられる。

表9. 「ある」理由

	n	北信	東信	南信	中信	通信
長野大学が入りにくくなったので	9	2	5	0	2	0
県内での選択肢が増える。群馬に行っている生徒も。	6	1	4	0	1	0
福祉希望者がいるので	2	1	1	0	0	0
理由ははっきりしない	3	0	0	1	1	1
その他 (将来に役立つ資格がとれれば。プラスαによる。合格率が高ければ。特徴があれば。介護福祉士が2年でとれれば。長野大学との差別化。)	6	4	0	1	1	0
計	26	8	10	2	5	1

表10. 「ない」理由 (n=9)

	n	北信	東信	南信	中信	通信
地元志向。距離の問題	5	1	0	2	2	0
学力的に難しい	4	1	2	1	0	0
福祉・短大を希望する生徒がいない	2	1	0	0	1	0
経済的に4大を希望する生徒がいない	1	1	0	0	0	0
計	12	4	2	3	3	0

表 1 1. 短大が 4 年制大学になった場合の進学ニーズ (学校数)

	n	北信	東信	南信	中信	通信
ない	9	2	2	3	2	0
ある	26	8	10	2	5	1
わからない	9	1	1	4	3	0
その他	3	1	1	0	1	0
計	47	12	14	9	11	1

6) 短期大学部 (本学) への入学希望者の有無

佐久大学信州短期大学部への入学希望者の有無を聞いたところ、「いる」と回答した学校が 6 校、「いない」が 35 校、「不明」が 6 校であった (表 1 2)。

表 1 2. 短大 (本学) への入学希望者の有無

	学生数	学校数	地域
いる	1	3 校	東信 3 校
	2	2 校	東信 2 校
	人数不明	1 校	東信 1 校
いない		35 校	
不明		6 校	北信 3 校、東信 2 校、中信 1 校

資料 8. 佐久大学・佐久大学信州短期大学部の総現員及び総定員充足率

図 1. 佐久大学信州短期大学部の総現員及び総定員充足率（過去 5 年）

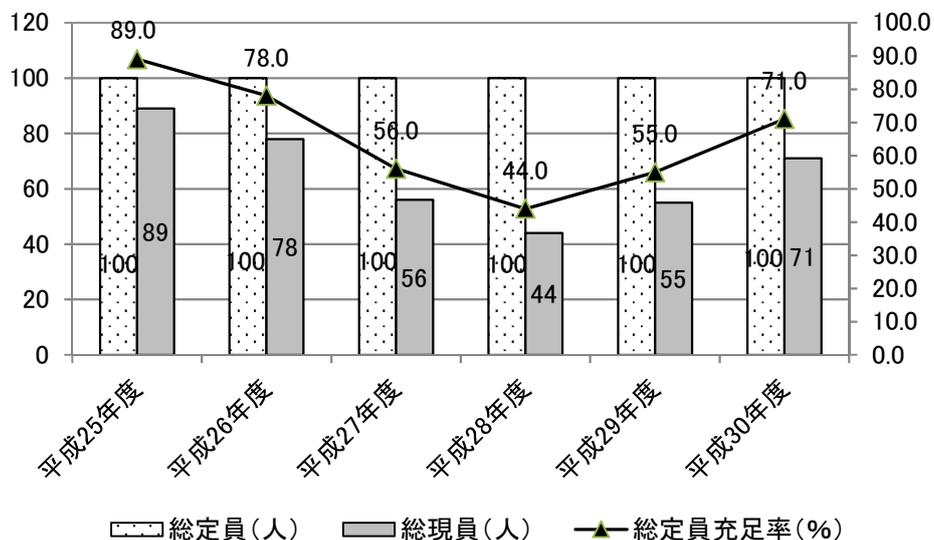
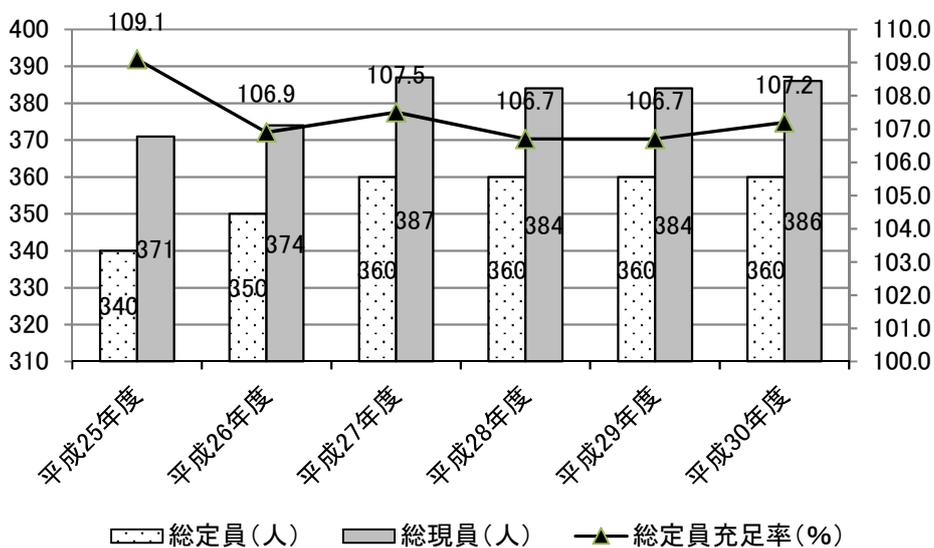


図 2. 佐久大学看護学部 of 総現員及び総定員充足率（過去 5 年）



資料 9. 高校生進学意向アンケート調査結果

(1)調査目的

佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科(仮称)設置計画検討のため、本アンケート調査により高校生の進学需要等を把握し、設置計画の基礎資料とすることを目的とする。

(2)調査対象

佐久大学の既設学部学科への進学実績等を参考に選定した、新学部新学科のターゲット層となる高等学校に在籍する 2 年生を調査対象とする。

(3)実施時期

2019 年 7 月 4 日～2019 年 10 月 9 日

(4)実施主体

丸善雄松堂株式会社 Research & Innovation 本部 大学経営コンサルティング部

(5)回収状況

本調査では、68 校 6,720 人を対象に調査票を配布し、その結果 64 校 5,043 件の調査票を回収することができた(回収率 75.0%)。

(6)調査方法

調査票による定量調査(アンケート調査)

(7)利用調査票

添付アンケート調査票参照

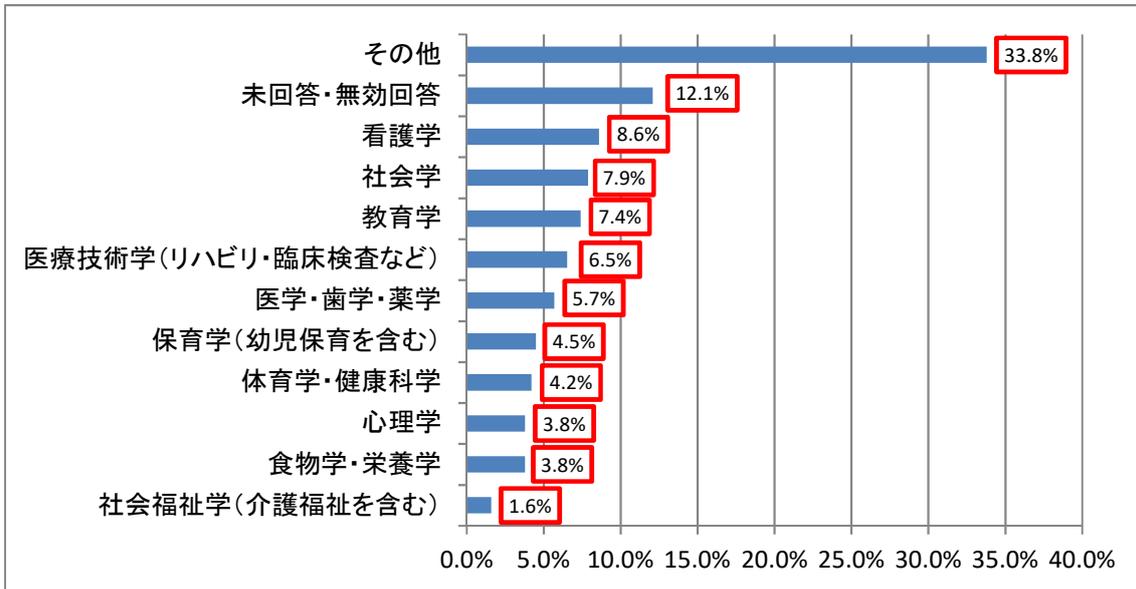
図表 1. ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科の特長への興味・関心

(n=5,043)

Q1) ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科の 特長への興味・関心	興味・関心 をもった	少し 興味・関心 をもった	あまり 興味・関心 をもたなか った	興味・関心 をもたなか った	わからない	未回答・ 無効回答
1. <福祉臨床教育群> 障害や疾病、貧困などにより、生活に 支援を必要とする子どもや成人を対 象としたケアとその実践について学ぶ ことができる。	658 人 (13.0%)	1932 人 (38.3%)	1242 人 (24.6%)	615 人 (12.2%)	556 人 (11.0%)	40 人 (0.8%)
2. <医療福祉教育群> 認知症や慢性疾患、精神疾患など、 専門的医療とケアを必要とする人へ の支援とその技術について学ぶこと ができる。	742 人 (14.7%)	1738 人 (34.5%)	1324 人 (26.3%)	655 人 (13.0%)	543 人 (10.8%)	41 人 (0.8%)
3. <生活環境教育群> 人と人のつながりを通した誰もが暮ら しやすい地域社会と住環境づくり、社 会資源の開発について 学ぶことができる。	602 人 (11.9%)	1848 人 (36.6%)	1385 人 (27.5%)	624 人 (12.4%)	537 人 (10.6%)	47 人 (0.9%)
4. <マネジメント教育群> 経済や法律の知識を修得し、保健・医 療・福祉に関連する機関や施設など の経営・管理、運営につ いて学ぶことができる。	645 人 (12.8%)	1783 人 (35.4%)	1362 人 (27.0%)	645 人 (12.8%)	551 人 (10.9%)	57 人 (1.1%)

図表 2. 進学希望分野 (第 1 希望)

(n=5,043)

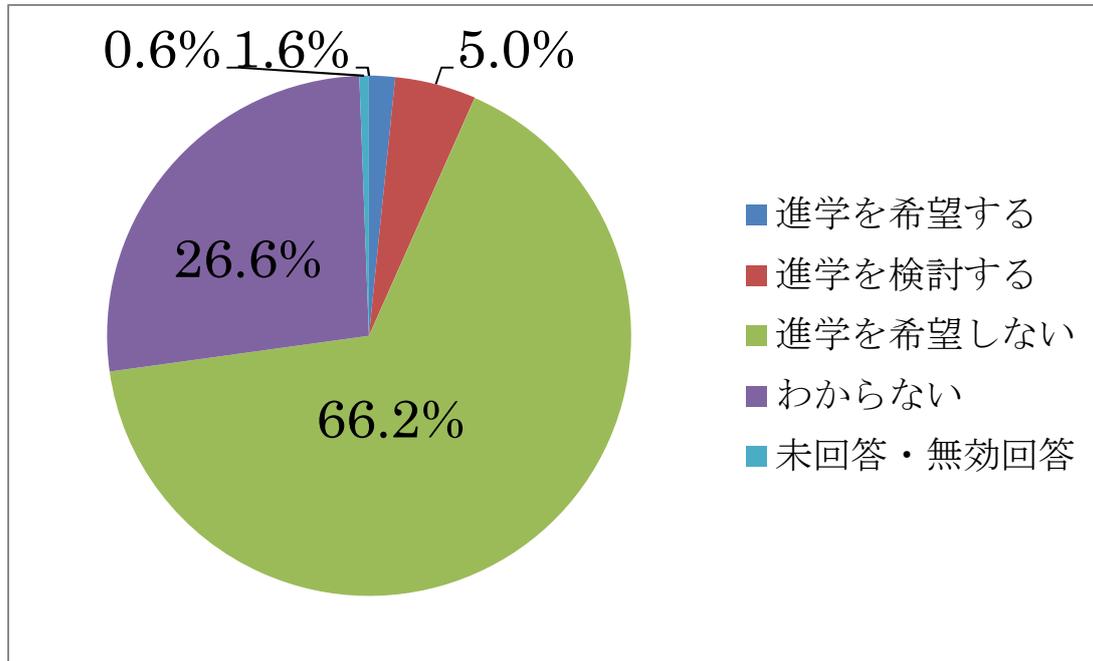


図表 3. 取得したい資格

	回答数(件)	構成比(%)	【参考】 回答人数(5,043人)に おける構成比(%)
総計	6,618	100.0%	
社会福祉士	292	4.4%	5.8%
精神保健福祉士	159	2.4%	3.2%
介護福祉士	218	3.3%	4.3%
保育士・幼稚園教諭	533	8.1%	10.6%
公認心理師	317	4.8%	6.3%
医師・歯科医師	256	3.9%	5.1%
薬剤師	381	5.8%	7.6%
看護師・保健師・助産師	660	10.0%	13.1%
作業療法士・理学療法士	594	9.0%	11.8%
言語聴覚士	141	2.1%	2.8%
管理栄養士	432	6.5%	8.6%
その他	850	12.8%	16.9%
未回答・無効回答	1785	27.0%	35.4%

図表 4. ヒューマンケア学部への進学意向

(n=5,043)



図表 5. 進学先決定時の重視要因

	回答数(件)	構成比(%)	【参考】 回答人数(5,043人)に おける構成比(%)
総計	19,326	100.0%	
学科、コース等の学びの分野	3,336	17.3%	66.2%
専門資格の取得	2,114	10.9%	41.9%
就職実績	1,638	8.5%	32.5%
校舎・施設の充実	1,654	8.6%	32.8%
設置形態(国公立・私立)	1,392	7.2%	27.6%
学費(入学金・授業料)	2,019	10.4%	40.0%
奨学金制度の有無	843	4.4%	16.7%
学校の伝統・知名度	507	2.6%	10.1%
入試の難易度・入試科目	1,795	9.3%	35.6%
学びたい教員がいる	139	0.7%	2.8%
課外活動(クラブ、サークル)	526	2.7%	10.4%
担任や進路指導の先生の意見	411	2.1%	8.1%
家族の意見	990	5.1%	19.6%
アクセス・立地(通学条件)	1,293	6.7%	25.6%
その他	68	0.4%	1.3%
未回答・無効回答	601	3.1%	11.9%

<保健福祉関係従事者の編入学意向アンケート>

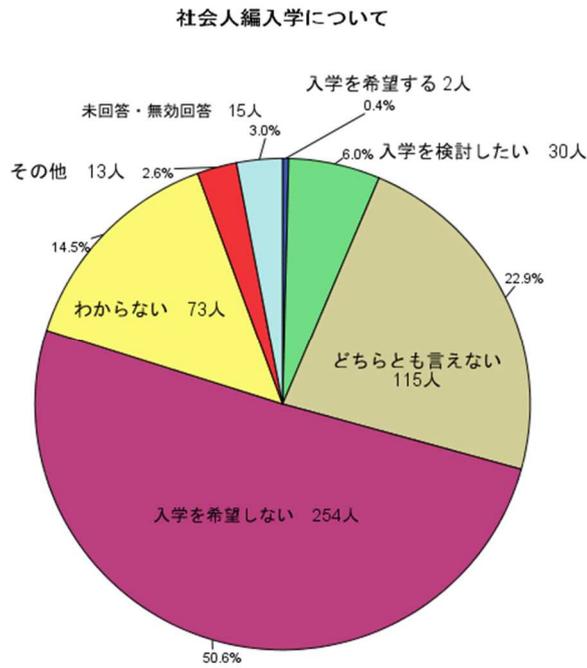
調査期間：2019年11月5日～2019年12月27日

実施主体：佐久大学新学部設置整備室

対象者：保育園職員、障がい児者施設職員、介護保険施設職員

配布数：1054件、回収数：502件 回収率：47.6%

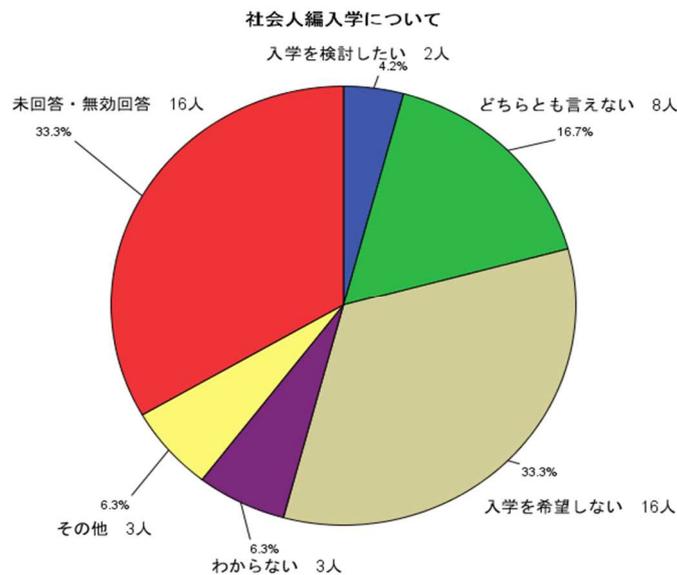
図表6. 社会人編入学意向 (n=502)



<高齢者大学受講者の編入学意向調査>

調査期間：2020年1月22日、実施主体：佐久大学新学部設置整備室

対象者：佐久市高齢者大学並びに大学院、配布数：187件、回収数：48件、回収率：25.6%



佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科（仮称）
設置計画に係る「高校生進学意向調査」

佐久大学では、高校2年生のみなさんが進学する2021年4月に、新たにヒューマンケア科学部ヒューマンケア学科（仮称）を設置することを計画しています。この計画を進めるための参考として、高校生のみさんの率直なご意見をお聞かせください。

* 次の【問 1～3】は、別紙「佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科（仮称）」のリーフレットを見たうえで、お答えください。

【問 1】 佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科では、4分野から構成される高度なケア専門教育を行います。それぞれの分野について、あなたはどの程度興味・関心を持ちましたか。それぞれの項目（教育群）ごとに、該当する欄に 1つ○をつけてください。

		興味・関心をもった	少し興味・関心をもった	あまり興味・関心をもたなかった	興味・関心をもたなかった	わからない
1	＜福祉臨床教育群＞ 障害や疾病、貧困などにより、生活に支援を必要とする子どもや成人を対象としたケアとその実践について学ぶことができる。					
2	＜医療福祉教育群＞ 認知症や慢性疾患、精神疾患など、専門的医療とケアを必要とする人への支援とその技術について学ぶことができる。					
3	＜生活環境教育群＞ 人と人のつながりを通じた誰もが暮らしやすい地域社会と住環境づくり、社会資源の開発について学ぶことができる。					
4	＜マネジメント教育群＞ 経済や法律の知識を修得し、保健・医療・福祉に関連する機関や施設などの経営・管理、運営について学ぶことができる。					

【問 2】 佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科に進学したいと思いますか。
 次の中から 1つ 選び○をつけてください。

- 1 進学を希望する 2 進学を検討する 3 進学を希望しない 4 わからない

【問 3】 佐久大学 ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科に対するご意見、ご要望をお聞かせください。

【問 4】 あなたは現時点で高校卒業後どのような進路を考えていますか。 1つ 選び○をつけてください。

- 1 大学への進学 2 短期大学への進学 3 専門学校への進学
 4 就職 5 その他() 6 決めていない



学校法人 佐久学園

佐久大学

二〇二一年春、
「地域医療先進エリア」佐久市に
新しい学部が誕生します。



2021年4月
新校舎
完成予定

ヒューマンケア科学部 ヒューマンケア学科 (仮称)



※上記完成予想図はイメージのため、変更になる場合があります。

2021年4月開設予定 (設置構想中)

編入学定員
3年次 10名
入学定員 70名

保健、医療、福祉を 総合的に学び、 人びとの心をつなぎ、 関係をきづく

高度かつ複雑化するケアについて、保健、医療、福祉の観点から総合的に学び、専門性と応用力を身につけたケア人材を育成する。これが本学部の使命です。

佐久大学のある長野県佐久市は、国内で有数の「地域医療先進エリア」。グローバルな視点を育みながら、この地で培われてきた地域医療や地域包括ケアの成果を教育に取り入れ、地域の暮らしや文化に根ざした教育をめざします。

育成する人材像

人びとが人間らしく生きることを支えるヒューマンケアを実現するために、広い分野で活躍できる高い専門性と実践力、資質を身につけたケア専門人材を育成します。



※設置構想中のため、当リーフレットに掲載されている内容は変更になる場合があります。

教育の特色

地域の特性と実践に根ざした教育

1 グローバルな視点を育みながら、この地で育てられてきた地域医療や地域包括ケアの成果を教育に取り入れ、地域の暮らしや文化に根ざした教育を展開します。

保健・医療・介護に強いケア専門教育

2 既設の看護学部と短期大学部福祉学科と連携した保健・医療・介護に強いケア専門職教育を行います。

「予防」を視点とした多様なニーズに対応できる教育

3 「予防」・「健康」をキーワードとした食・運動・精神などの健康に関わる予防的なケアを実践できる教育を行います。

現場・地域に根ざした実践的な教育

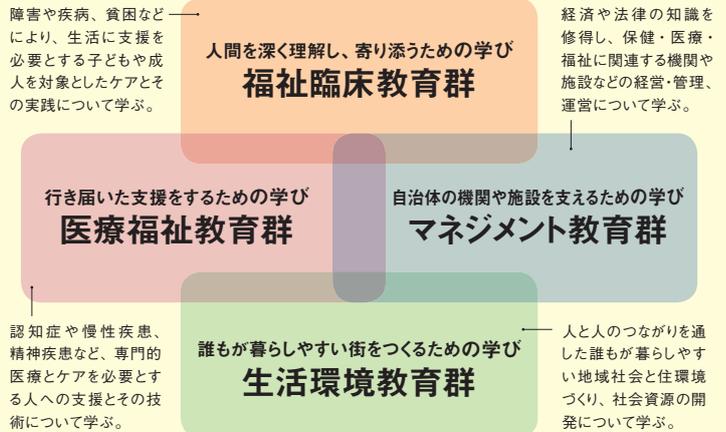
4 現場・地域の専門職との連携のもと、学生の主体的・選択的な学びを育むため、生きた課題を素材にした実践的な教育を行います。

基盤教育を土台にした人間教育

5 ヒューマンケアを担う専門職の社会的役割と責任を自覚し、自立した人間として行動できる素養と資質を培うための人間教育を展開します。

4分野から構成される高度なケア専門教育

保健、医療、福祉を横断的に学びながら、4つの教育群から学生自身が探求したい分野を選び、専門的な知識とスキルを身につけます。



※入学後、将来の進路を視野に入れながら、4つの教育群から主専攻と副専攻を選択します。

取得可能な資格

- **社会福祉士**
(国家試験受験資格)
- **精神保健福祉士**
(国家試験受験資格)

【認定資格】

- スクールソーシャルワーカー
- 社会福祉主事任用資格
- 医師事務作業補助者
- 福祉住環境コーディネーター
- 認知症ケア准専門士 など

想定する卒業後の進路

- 行政機関(県、市町村)
- 病院、診療所
- 福祉施設
- 学校
- 保健所
- 福祉事務所
- 児童相談所
- 精神保健福祉センター
- 地域包括支援センター
- 社会福祉協議会
- 福祉用具・住宅設備メーカー、販売店
- 一般企業 など

学費

初年度	2年目以降
1,330,000円	1,100,000円

【参考】類似学部・学科を持つ大学の学費

大学	学部	学科	初年度
長野大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1,063,000円*
松本大学	総合経営学部	観光ホスピタリティ学科	1,230,000円
新潟医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	1,400,000円
高崎健康福祉大学	健康福祉学部	社会福祉学科	1,330,000円

※上田地域定住自立圏域内在住者は922,000円になります。

※設置構想中のため、当リーフレットに掲載されている内容は変更になる場合があります。



学校法人 佐久学園

佐久大学

大学院 看護学研究科(修士課程)

看護学部 看護学科

別科 助産専攻

短期大学部 福祉学科

ヒューマンケア学部 ヒューマンケア学科(仮称)

(2021年4月開設予定 設置構想中)

お問い合わせ

新学部設置整備室

長野県佐久市岩村田2384

TEL:0267-68-6680 FAX:0267-68-6687

E-mail: projectoffice@saku.ac.jp

<https://www.saku.ac.jp>



アクセス

【電車】北陸新幹線「佐久平駅」、JR小海線「佐久平駅」から徒歩15分。スクールバスで5分。

【自動車】上信越自動車道「佐久インター」から車で10分。中部横断自動車道「佐久中佐都インター」から車で3分。



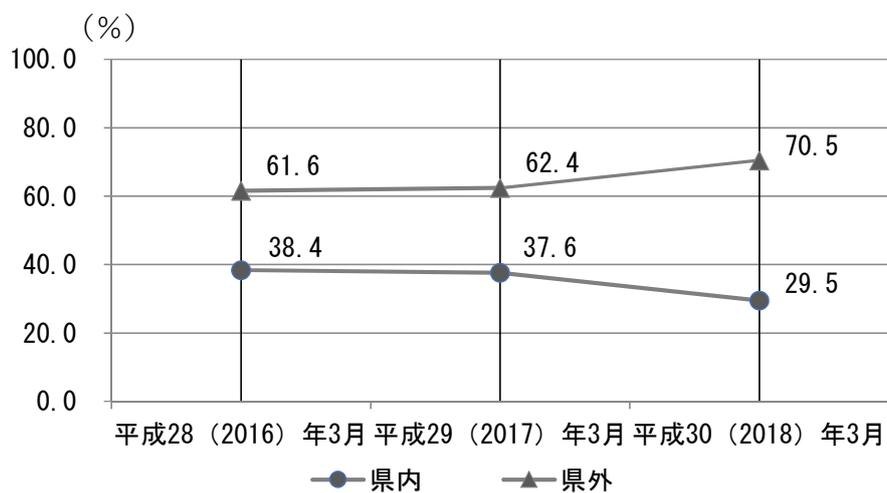
資料 10. 長野県内高校の社会福祉系進学者数と進学率の実績

表 1. 長野県内高校の社会福祉系進学者数と進学率の実績

(左欄：進学者数,右欄：進学率%)

	県内		県外		N	
	進学者数	進学率%	進学者数	進学率%	進学者数	進学率%
平成 28 (2016) 年 3 月	135	38.4	217	61.6	352	100.0
平成 29 (2017) 年 3 月	121	37.6	201	62.4	322	100.0
平成 30 (2018) 年 3 月	92	29.5	220	70.5	312	100.0

図 1. 長野県内高校の社会福祉系進学率の変化



資料 1 1. 2020 年度の大学（学部）進学者収容力の試算

表 1. 2020 年度の大学（学部）進学者収容力の試算

高等学校卒業生数予想値(人) *1	18,299 人
現在の入学定員	3,368 人
平成 31(2019)年度の募集開始 2 大学（学部）の入学定員（人）	150 人
平成 32(2020)年度の募集開始本学に予定入学定員（人）	70 人
入学定員（人）	3,588 人
大学（学部）進学者収容力（%）	19.6%

* 1. 18 歳人口予想値 20,386 人のうち高校卒業生の予想割合は 89%
（高等教育の将来構想に関する基礎データから算出）

資料 1 2. 学生確保の見通し

表 1. 学生確保の見通し（進学率が 18 年後に全国に追いつく場合）

	2018 年	⇒	2036 年
高校卒業生数予想（人）	18,433		12,942
大学（学部）進学率（%）	39.5		48.0
自県進学率（%）	17.1		20.1
自県進学者数（人）	1,245		1,247



1) 算出条件

- ① 18 歳人口の 89% が高校卒業生数と試算
- ② 進学率が年 1.2% で改善 ⇒ 18 年後に全国に追いつく
- ③ 自県進学率が年 1.7% で改善 ⇒ 18 年後に 20% を超える

2) 算出根拠

	2018 年	2021 年	2024 年	2027 年	2030 年	2033 年	2036 年
長野県 18 歳人口（人）	20,481	20,196	18,636	18,113	16,976	15,804	14,380
高校卒業生数予想（人）	18,433	18,176	16,772	16,302	15,278	14,224	12,942
大学（学部）進学率（%）	39.5	40.9	42.3	43.8	45.2	46.6	48.0
大学（学部）進学者数（人）	7,281	7,437	7,100	7,132	6,901	6,626	6,212
自県進学率（%）	17.1	17.6	18.1	18.6	19.1	19.6	20.1
自県進学者数（人）	1,245	1,309	1,285	1,327	1,318	1,299	1,249

表 2. 学生確保の見通し（進学率の県と全国の差が 18 年後に半分縮まる場合）

	2018 年		2036 年
高校卒業生数予想（人）	18,433	⇒	12,942
大学（学部）進学率（%）	39.5		43.8
自県進学率（%）	17.1		20.1
自県進学者数（人）	1,245		1,138

1) 算出条件

- ① 18 歳人口の 89% が高校卒業生数と試算
- ② 進学率が年 0.6% で改善 ⇒ 18 年後に全国との格差が半分になる
- ③ 自県進学率が年 1.7% で改善 ⇒ 18 年後に 20% を超える

2) 算出根拠

	2018 年	2021 年	2024 年	2027 年	2030 年	2033 年	2036 年
長野県 18 歳人口（人）	20,481	20,196	18,636	18,113	16,976	15,804	14,380
高校卒業生数予想（人）	18,433	18,176	16,772	16,302	15,278	14,224	12,942
大学（学部）進学率（%）	39.5	40.2	40.9	41.6	42.3	43.0	43.8
大学（学部）進学者数（人）	7,281	7,308	6,863	6,786	6,468	6,122	5,662
自県進学率（%）	17.1	17.6	18.1	18.6	19.1	19.6	20.1
自県進学者数（人）	1,245	1,286	1,242	1,262	1,235	1,200	1,138

資料 13. 社会人編入学希望調査結果（調査依頼先・回収状況）

- ・調査期間：2019年11月5日から2020年2月28日
- ・調査主体及び集計：佐久大学新学部設置整備室
- ・調査対象施設：保育園、佐久圏域介護保険事業所、佐久圏域障害者支援施設、
市民（佐久市高齢者大学受講生）、短期大学生、短期大学同窓生

施設	依頼	施設数	調査数	回収数	備考	
保育園	佐久市立	15	234	502	説明依頼 2019/11/5	
	佐久市私立	9	166		説明依頼 2020/11/19	
	小諸市立	7	119		説明依頼 2020/11/19	
障がい施設	佐久圏域	21	171		郵送依頼 2020/11/15	
	相談支援員	—	12		説明依頼 2020/11/18	
障がい児施設	佐久圏域	1	10		郵送依頼 2020/11/15	
介護保険施設	佐久圏域	64	192		説明依頼 2020/12/11	
	圏域研修会	—	150		説明依頼 2020/12/11	
市民	佐久市高齢者大学		187		48	説明依頼 2020/1/22
短大生	信州短期大学部		50		32	説明依頼 2020/2/3
短大同窓生	信州短期大学部同窓生		46	12	説明依頼 2020/2/12	
計		117	1337	594		

回収数 594人 回収率 44.42%

(人)

入学を希望する	4
入学を検討したい	41
どちらともいえない	138
入学を希望しない	277
わからない	86
その他	17
未回答	31

資料 1 4. 長野大学・松本大学の入試状況

表 1. 長野大学（社会福祉学科）の入試状況

	募集人員	志願者数	志願倍率(%)	受験者数	受験倍率(%)	合格者数	合格倍率(%)	入学者数
平成 31 (2019) 年度	150	866	5.8	712	4.74	219	3.25	150
平成 30 (2018) 年度	150	708	4.7	575	3.83	246	2.34	164
平成 29 (2017) 年度	150	1,007	6.7	1003	6.69	304	3.30	174
平成 28 (2016) 年度	150	356	2.4	350	2.33	251	1.39	156
平成 27 (2015) 年度	150	303	2.0	299	1.99	229	1.31	148

長野大学のホームページから作成.

表 2. 松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科の入試状況

	募集人員	志願者数	志願倍率(%)	受験者数	受験倍率(%)	合格者数	合格倍率(%)	入学者数
平成 31 (2019) 年度	80	358	4.48	357	4.46	124	0.35	95
平成 30 (2018) 年度	80	342	4.28	326	4.08	109	0.33	87
平成 29 (2017) 年度	80	343	4.29	331	4.14	98	0.30	82
平成 28 (2016) 年度	80	167	2.09	165	2.06	112	0.68	100

松本大学ホームページに掲載されている資料を基に作成.

資料 15. 高崎健康福祉大学の入試状況

表 1. 高崎健康福祉大学の入試状況

		募集人員	志願者数	志願倍率	受験者数	受験倍率	合格者数	合格倍率	入学者数
平成 30 (2018) 年度	看護	100	747	7.47	728	7.28	246	2.96	107
	理学療法	40	270	6.75	260	6.50	89	2.92	51
	社会福祉	60	290	4.83	285	4.75	188	1.51	72
	健康栄養	80	551	6.89	537	6.71	188	2.86	85
平成 29 (2017) 年度	看護	100	815	8.15	798	7.98	239	3.33	115
	理学療法	40	416	10.40	407	10.18	92	4.42	42
	社会福祉	60	239	3.98	233	3.88	174	1.34	60
	健康栄養	80	499	6.24	492	6.15	194	2.54	87
平成 28 (2016) 年度	看護	100	793	7.93	769	7.69	233	3.30	107
	理学療法	40	453	11.33	444	11.10	95	4.67	51
	社会福祉	60	203	3.38	202	3.37	107	1.89	62
	健康栄養	80	514	6.43	505	6.31	169	2.99	84
平成 27 (2015) 年度	看護	100	813	8.13	795	7.95	228	3.49	110
	理学療法	40	548	13.70	544	13.60	85	6.40	50
	社会福祉	60	293	4.88	292	4.87	180	1.62	75
	健康栄養	80	605	7.56	596	7.45	145	4.11	88

高崎健康福祉大学のホームページから作成.

資料 16. 高校生・保護者の希望する職業

表 1. 希望する職業（社会福祉士・介護福祉士・福祉関連）の順位

調査項目（調査年：調査対象）	順位	1位の職業
高校生が就きたい職業 (2017年:男女)	17位	教師
(2015年:男女)	15位	教師
(2013年:男女)	17位	公務員
高校生が就きたい職業 (2017年:女子のみ)	10位	看護師
(2015年:女子のみ)	8位	看護師
保護者が子どもに就いてほしいと思う職業(2017年:保護者)	9位	公務員
(2015年:保護者)	8位	公務員
(2013年:保護者)	16位	公務員

第8回「高校生と保護者の進路に関する意識調査」2017年(社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルートから作成。

資料 17. 納付金の設定 ー長野県内四年制大学の学納金との対比ー

学校名	佐久大学			長野保健医療大学		長野大学	諏訪 東京 理科 大学
	看護学部	新学部		保健 科学部	看護 学部		
	初年度	初年度	2年目 以降				
入学金	230,000	230,000	-	200,000	200,000	282,000	282,000
授業料	900,000	700,000	700,000	900,000	900,000	580,000	535,800
教育充実費	500,000	300,000	300,000	300,000	420,000	60,000	-
実習費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	-	-
その他	-	-	-	100,000	100,000	-	-
年間合計	1,730,000	1,330,000	1,100,000	1,600,000	1,720,000	922,000	817,800

学校名	長野県 看護大 学	長野県 立大学	清泉女学院大学		松本大学			
			人間 学部	看護 学部	経営 学部	人間健康学部		教育学部 学校教育 学科
						健康栄養 学科	スポーツ 健康学科	
入学金	282,000	141,000	280,000	280,000	250,000	250,000	250,000	250,000
授業料	535,800	535,800	710,000	900,000	700,000	800,000	800,000	800,000
教育充実費	-	-	220,000	500,000	280,000	330,000	330,000	280,000
実習費	-	-	40,000	100,000	-	100,000	-	50,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
年間合計	817,800	676,800	1,250,000	1,780,000	1,230,000	1,480,000	1,380,000	1,380,000

資料 18. 社会福祉専門職業従事者の 1990 年を基準とした時の指数 —全国—

表 1. 社会福祉専門職業従事者の 1990 年を基準とした時の指数 —全国—

	全国					
	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
医師	100 (204,369)	111.6	116.5	122.9	128.5	136.6 (279,100)
薬剤師	100 (102,389)	121.5	146.6	176.4	195.8	227.7 (233,100)
看護師	100 (770,536)	117.9	126.7	143.6	156.3	166.2 (1,280,300)
栄養士	100 (65,269)	116.7	130.6	157.6	154.9	180.2 (117,600)
保育士	100 (255,058)	119.6	141.7	164.4	186.2	220.4 (562,100)
その他の社会福祉 専門職業従事者	100 (166,795)	120.9	127.4	140.8	198.0	282.0 (470,400)
介護職員（医療・保 健福祉施設等）			100 (358,305)	207.1	275.2	357.0 (1,279,200)
小計	100 (1,564,416)	117.9	152.3	194.2	227.5	269.9 (4,221,800)
その他職業	100 (60,114,922)	103.7	100.9	97.3	93.2	89.7 (53,918,800)
総計	100 (61,679,338)	104.1	102.2	99.8	96.6	94.3 (58,140,600)

※介護職員（医療・保健福祉施設等）は 2000 年を基準とする。

※1990 年、2000 年、2015 年の（ ）内は人数。

※)国勢調査の「職業(小分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数」(各年)より

資料 19. 社会福祉専門職業従事者の 1990 年を基準とした時の指数 —長野県—

表 1. 社会福祉専門職業従事者の 1990 年を基準とした時の指数 —長野県—

	長野県					
	平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)
医師	100 (3,011)	115.5	117.4	131.1	128.5	147.1 (4,430)
薬剤師	100 (1,637)	135.8	124.7	191.4	213.8	226.6 (3,710)
看護師	100 (12,410)	129.1	133.8	162.0	182.9	193.5 (24,010)
栄養士	100 (1,328)	126.2	120.1	156.8	146.1	180.7 (2,400)
保育士	100 (5,163)	126.9	149.0	172.1	185.4	214.4 (11,070)
その他の社会福祉 専門職業従事者	100 (3,760)	120.3	110.2	126.3	173.7	241.0 (9,060)
介護職員（医療・保 健福祉施設等）			100 (7,342)	219.2	296.8	371.0 (27,240)
小計	100 (27,309)	126.2	157.3	216.0	256.0	300.0 (81,920)
その他職業	100 (1,146,435)	103.6	100.9	95.2	88.8	86.0 (985,860)
総計	100 (1,173,744)	104.1	102.2	98.0	92.7	91.0 (1,067,780)

※介護職員（医療・保健福祉施設等）は 2000 年を基準とする。

※1990 年、2000 年、2015 年の（ ）内は人数。

※)国勢調査の「職業(小分類)、従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者数」(各年)より

資料 20. 人材需要の予測アンケート調査の概要

調査対象施設・機関	配布数	回収数	回収率	調査票発送	調査票回答締切り
医療機関	58	23	39.7%	2018年12月上旬	2019年1月中旬
福祉施設	342	140	40.9%	2018年12月上旬	2018年12月中旬
社会福祉協議会	77	45	58.4%	2018年12月上旬	2019年1月末日
福祉事務所・ 児童相談所	34	22	64.7%	2018年12月上旬	2019年1月末日
一般企業	559	228	40.7%	2019年1月中旬	2019年1月末日

アンケート調査の概要（調査対象施設・機関の選定）

調査対象施設・機関は、社会福祉領域を専門とする複数の研究者の検討により選定された。

➤ 医療機関

長野県健康福祉部医療推進課が作成した『長野県病院名簿』に掲載されている保健福祉事務所（6か所）管轄の病院から選定した。

選定の対象となった保健福祉事務所（6か所）は、佐久保健福祉事務所、上田保健福祉事務所、長野市保健福祉事務所、長野保健福祉事務所、北信保健福祉事務所、大町保健福祉事務所である。6か所の保健福祉事務所管内の100床以上の病院を中心に対象機関を選定した。

➤ 福祉施設

長野県ホームページ上で公開されている『平成30年度社会福祉施設名簿（平成30年4月1日現在）』に掲載されている福祉施設（保護関係施設、高齢者関係施設、障害者関係施設、婦人保護施設、児童関係施設）から、入所施設を中心に通所施設を選定した。選定条件は各関係施設により異なる。（例、特別養護老人ホーム（1/3抽出）、介護老人保健施設（1/2抽出）、障害者支援施設（生活介護30人以上）ほか）

➤ 社会福祉協議会

長野県社会福祉協議会のホームページ上で公開されている「市町村社会福祉協議会一覧」に掲載されている市町村社会福祉協議会全て。

➤ 福祉事務所・児童相談所

『長野県福祉事務所一覧（平成26年度）』に掲載されている長野県内の郡部及び市部の福祉事務所および上田福祉事務所の合計29か所。

長野県ホームページに掲載されている県内の児童相談所5か所。

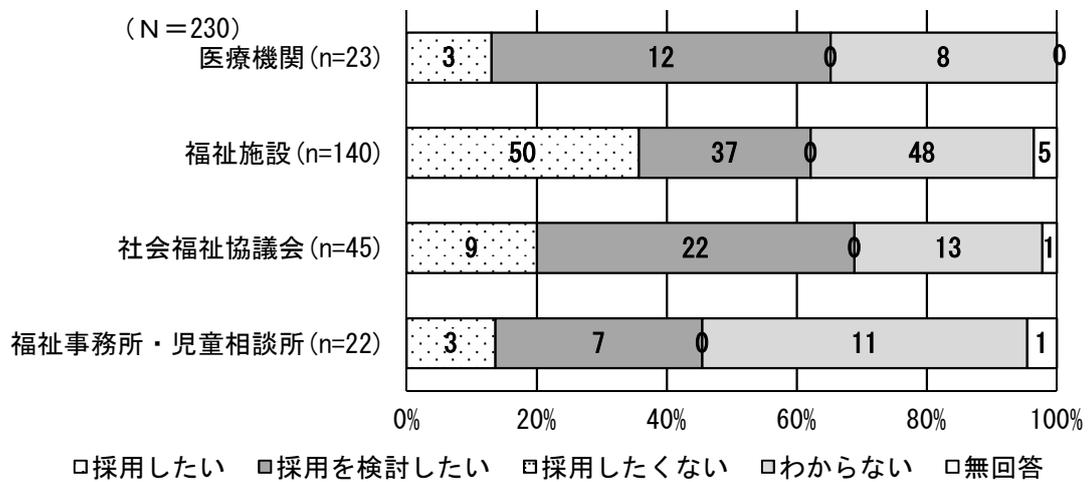
資料 2 1. 医療機関、福祉施設・機関の採用意向

表 1. 施設・機関別の採用意向

(上段:回答数, 下段:回答率(%))

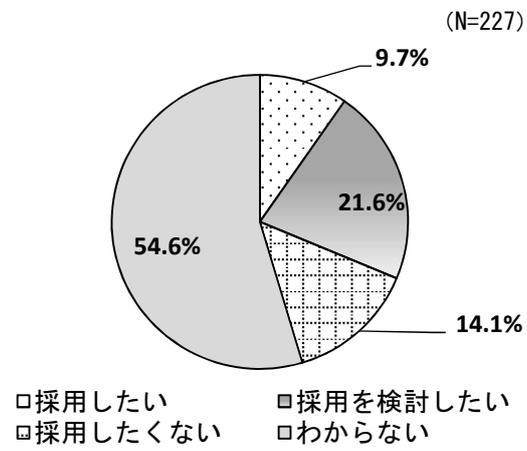
	採用したい	採用を検討したい	採用したくない	わからない	無回答	N
医療機関	3	12	0	8	0	23
	13.0	52.2	0.0	34.8	0.0	100.0
福祉施設	50	37	0	48	5	140
	35.7	26.4	0.0	34.3	3.6	100.0
社会福祉協議会	9	22	0	13	1	45
	20.0	48.9	0.0	28.9	2.2	100.0
福祉事務所・児童相談所	3	7	0	11	1	22
	13.6	31.8	0.0	50.0	4.5	100.0
合計	65	78	0	80	7	230

図 1. 施設・機関別の採用意向



資料 2 2. 一般企業の採用意向

図 2. 一般企業の学生採用の意向



資料 2 3. 一般企業の産業（業種）別の学生の採用意向

表 1. 一般企業の産業（業種）別の学生の採用意向

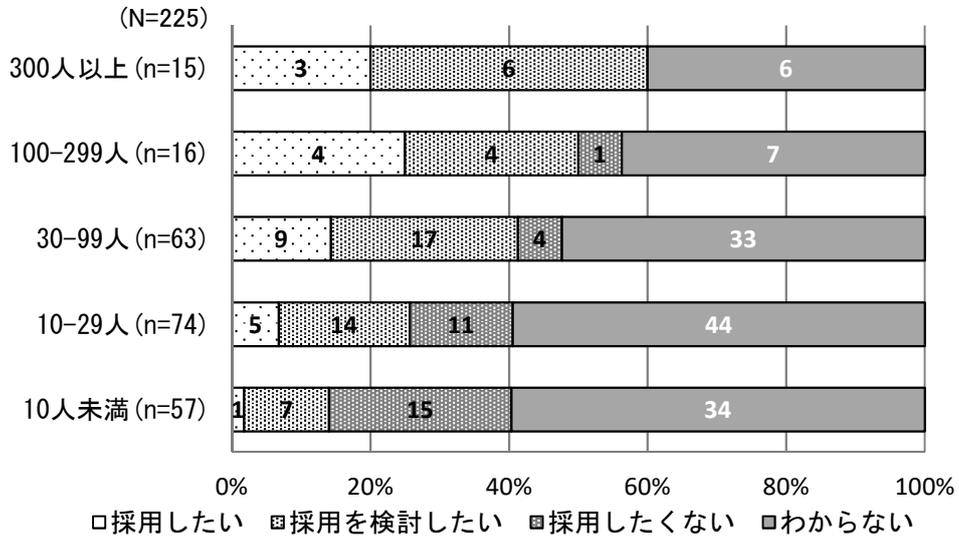
	食料品 製造業	鉱業, 建設業	プラスチック製 品製造業	非鉄金属 ・金属製品 製造業	卸売業, 小売業	運輸業, 郵便業	不動産業, 物品賃貸業
採用したい	1(1)	4	0	2(1)	5(1)	1	0
採用を検討したい	0	5(1)	1	7	13(3)	2	0
採用したくない	4	9	1	0	2	1	1
わからない	10	18	5	16	15(1)	4	0
全体	15(1)	36(1)	7	25(1)	35(5)	8	1
	電気機器器 具・精密機器 器具製造業	金融業, 保険業	情報 通信業	電子部品 ・デバイス 製造業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	その他	合計
採用したい	1(1)	1	0	0	0	7(2)	22(6)
採用を検討したい	6	1	1	0	2	11(1)	49(5)
採用したくない	3	0	0	2	3	6(1)	32(1)
わからない	15(1)	2	2	3	4	30(3)	124(5)
全体	25(2)	4	3	5	9	54(7)	227(17)

企業数のカッコ内の数字：産業（業種）の企業のうちプレメディカルケア関連の事業・業務を行っているとは回答した企業数.

N (227) : 「卸売業、小売業」に無回答 (1) があったため、本調査全体の回答企業数 (228 社) よりも 1 社少ない。

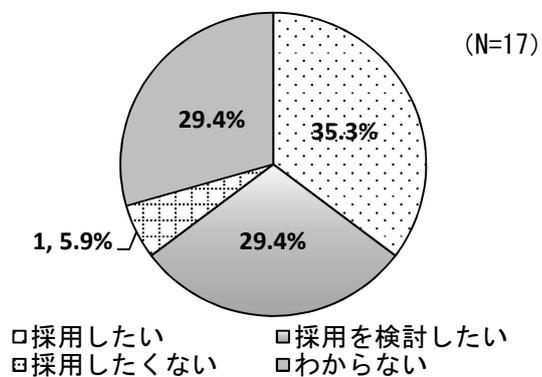
資料 2 4. 職員（正社員）数別の採用意向の割合

図 1. 職員（正社員）数別の採用意向の割合



資料25. プレメディカルケア関連の事業・業務を実施している企業の採用意向

図1. プレメディカルケア関連の事業・業務*1を実施している企業の学生採用の意向



*1 プレメディカルケア関連の事業・業務：病気や障害などの予防につながる機器開発、健康食品の製造・販売、情報サービスなど。

資料 2 6. ヒューマンケア科学部の学生の採用意向ごとの理由（自由記述）

表 1. ヒューマンケア科学部の学生の採用意向ごとの理由（自由記述）

採用の意向	理由（回答企業数）
採用したい （2 施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンケア科学部で学ぶ専門性を活かしてもらいたい（9 社） ・学部の専門性を問わず採用の意向がある（6 社）
採用を 検討したい （8 施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンケア科学部で学んだ専門性を活かしてもらいたい（16 社） ・地域（地元）の大学出身者を採用したい（3 社） ・若手人材の獲得を希望している（2 社） ・学部の専門性よりも人物重視で採用する（7 社） ・産業（業種）が学部の専門性と異なることに懸念がある（5 社） ・どのような人材が育成されるのか等、不明な点が多い（2 社） ・大卒の求人は行っていない（1 社） ・今すぐ必要な人材かわからない（1 社）
わからない （6 施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・企業において専門性が活かせるか疑問である、活かすことが難しいと考える（67 社） ・学部の専門性により採用意向が決まるわけではない（6 社） ・今後の事業展開により採用を検討する（3 社） ・新卒者あるいは大卒者の採用は難しい（5 社） ・人事（採用）については、権限がないため判断できない（3 社） ・企業の経営状況等からして採用は難しい（5 社）
採用したくない （2 施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・学部の専門性と企業の求める専門性・人材が異なる（21 社） ・新卒採用・福祉系学部の採用はしない（2 社）

資料 2 7. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関合計）

表 1. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関の合計*¹）
(n=230) M.A.

	回答数	回答率(%)
相談・介護・保育などケアの高い技術* ²	129	56.1
地域とつながり、地域で活躍できる能力と力	147	63.9
外部の施設・機関と連携できるコーディネート力	136	59.1
現場・利用者のために社会に向けて行動できる力	135	58.7
現場の課題を発掘・整理できる研究的能力	129	56.1
職員をまとめる力（リーダーシップ）	117	50.9
仕事を合理的に展開できる計画力・事務力	105	45.7
法律・制度や福祉の政策に長けた能力	84	36.5
認知症ケアの深い思想と高い技術	76	33.0
経験の浅い職員の力になれる教育力	63	27.4
医療に強いケアの専門性	60	26.1
その他	12	5.2

* 1. 医療機関、福祉施設、社会福祉協議会、福祉事務所・児童相談所の合計

* 2. 福祉事務所・児童相談所には聞いていない項目.

資料 28. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関ごと）

表 1. 医療機関、福祉施設・機関が求める人材（施設・機関ごと）

（左欄：回答数，右欄：回答率）M.A.

	医療機関 (n=23)		福祉施設 (n=140)		社会福祉 協議会 (n=45)		福祉事務所・ 児童相談所 (n=22)	
相談・介護・保育などケアの高い技術*1	15	65.2	83	59.3	31	68.9	-	-
地域とつながり、地域で活躍できる能力と力	13	56.5	78	55.7	40	88.9	16	72.7
外部の施設・機関と連携できるコーディネータ力	13	56.5	75	53.6	28	62.2	20	90.9
現場・利用者のために社会に向けて行動できる力	11	47.8	79	56.4	23	51.1	22	100.0
現場の課題を発掘・整理できる研究的能力	6	26.1	81	57.9	31	68.9	11	50.0
職員をまとめる力（リーダーシップ）	12	52.2	76	54.3	24	53.3	5	22.7
仕事を合理的に展開できる計画力・事務力	12	52.2	62	44.3	20	44.4	11	50.0
法律・制度や福祉の政策に長けた能力	7	30.4	46	32.9	20	44.4	11	50.0
認知症ケアの深い思想と高い技術	7	30.4	47	33.6	16	35.6	6	27.3
経験の浅い職員の力になれる教育力	3	13.0	45	32.1	10	22.2	5	22.7
医療に強いケアの専門性	12	52.2	35	25.0	6	13.3	7	31.8
その他	0	0.0	10	7.1	1	2.2	1	4.5

*1. 福祉事務所・児童相談所には聞いていない項目。

資料 29. 一般企業が学生に活躍を期待する項目の回答数と回答率

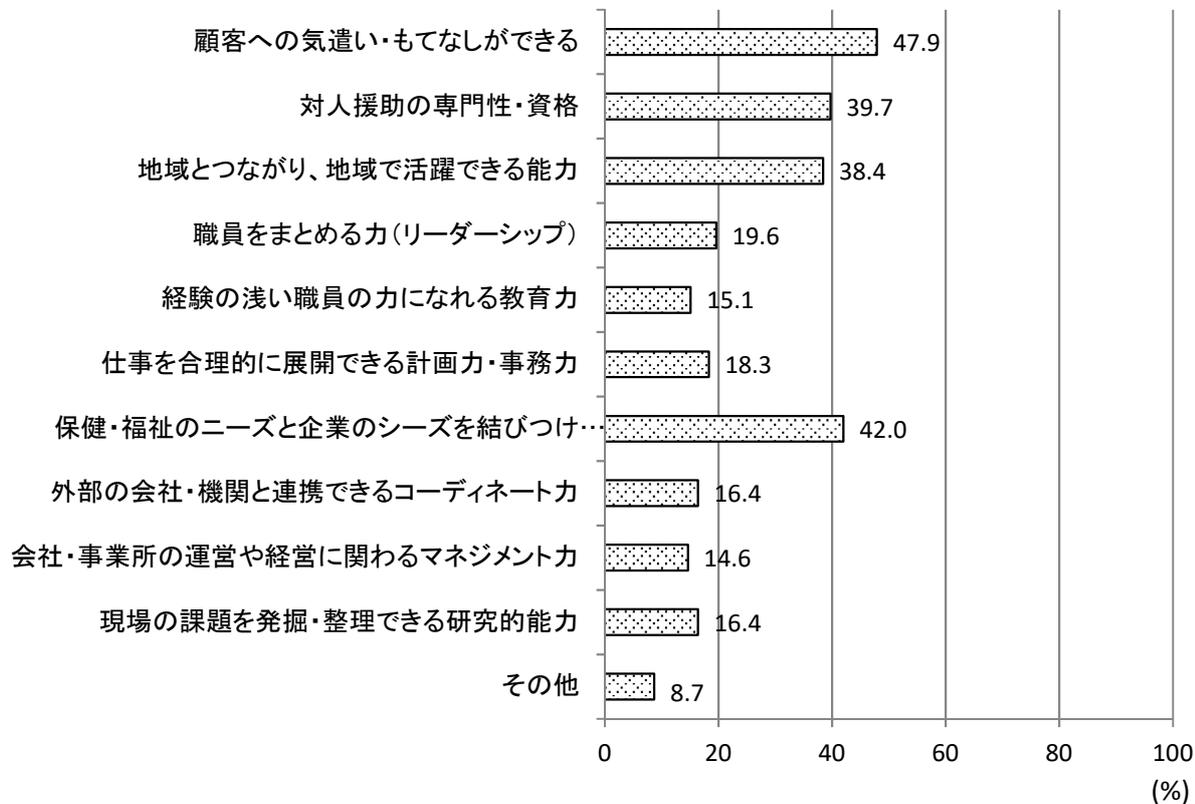
表 1. 一般企業が学生に活躍を期待する項目の回答数と回答率

(n=219) M. A.

	回答数	回答率(%)
顧客への気遣い・もてなしができる	105	47.9
保健・福祉のニーズと企業を結びつける力	92	42.0
対人援助の専門性・資格	87	39.7
地域とつながり、地域で活躍できる能力	84	38.4
職員をまとめる力（リーダーシップ）	43	19.6
仕事を合理的に展開できる計画力・事務力	40	18.3
コーディネート力	36	16.4
研究的能力	36	16.4
経験の浅い職員の力になれる教育力	33	15.1
マネジメント力	32	14.6
その他（期待）	19	8.7

図 1. 一般企業が学生に活躍を期待する項目の回答率

(n=219) M. A.



資料30. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目-1

表1. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目

(n=219)

M. A.

	合計 回答率(%)	食料品 製造業	鉱業、 建設業	プラスチック 製品製造 業	非鉄金属・ 金属製品製 造業	卸売業、 小売業	運輸業、 郵便業
顧客への気遣いもて なしができる	105 (47.9)	3	15	4	8	25	6
対人援助の専門性資 格	87 (39.7)	3	9	5	7	12	2
地域とつながり、地域 で活躍できる能力	84 (38.4)	3	12	3	6	18	4
職員をまとめる力 (リーダーシップ)	43 (19.6)	3	5	1	9	9	0
経験の浅い職員の方 になれる教育力	33 (15.1)	1	6	1	6	4	1
仕事を合理的に展開 できる計画力事務力	40 (18.3)	3	8	1	4	10	1
保健福祉のニーズと 企業を結びつける力	92 (42.0)	7	8	4	8	17	5
外部の会社機関との コーディネート力	36 (16.4)	2	5	1	3	6	3
会社の運営経営に関 わるマネジメント力	32 (14.6)	2	7	0	3	6	2
研究的能力	36 (16.4)	1	7	1	4	6	1
その他（期待）	19 (8.7)	1	4	0	3	1	0

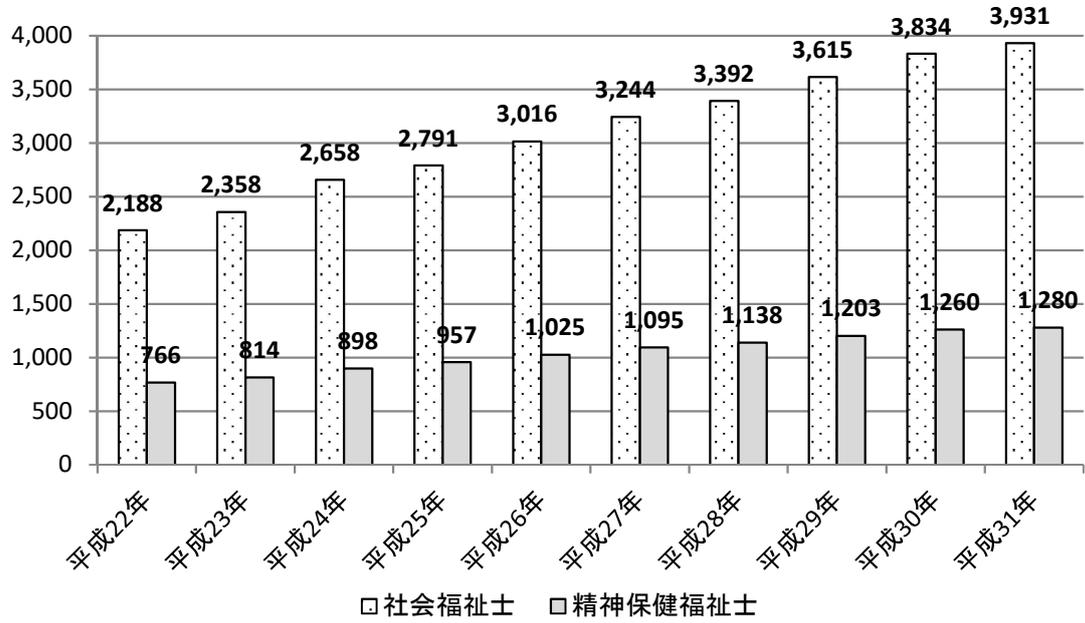
資料3 1. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目-2

表 1. 産業（業種）別、学生の活躍を期待する項目 (n=219) M. A.

	不動産業, 物品賃貸 業	電気機器器 具・精密機 器器具製造 業	金融業, 保険業	情報 通信業	電子部 品・デバ イス製造 業	電気・ガ ス・熱供 給・水道業	その他
顧客への気遣いもてな しができる	0	11	4	1	0	1	27
対人援助の専門性資格	1	14	3	2	3	1	25
地域とつながり、地域 で活躍できる能力	0	5	3	1	0	2	27
職員をまとめる力 (リーダーシップ)	0	1	2	0	0	4	9
経験の浅い職員の力に なれる教育力	0	1	1	0	0	1	11
仕事を合理的に展開で きる計画力事務力	0	4	0	0	0	1	8
保健福祉のニーズと企 業を結びつける力	1	13	3	2	3	3	18
外部の会社機関との コーディネート力	0	2	0	0	0	0	14
会社の運営経営に関わ るマネジメント力	0	1	1	1	0	1	8
研究的能力	0	2	0	1	0	2	11
その他（期待）	0	2	0	0	2	1	5

資料 3 2. 長野県内の社会福祉士及び精神保健福祉士の登録者数の推移

図 1. 長野県内の社会福祉士及び精神保健福祉士の登録者数の推移（延べ人数）



資料 3 3. 国家資格取得者の充実意向（社会福祉士・精神保健福祉士）

図 1. 国家資格取得者の充実意向（社会福祉士）（n=90）

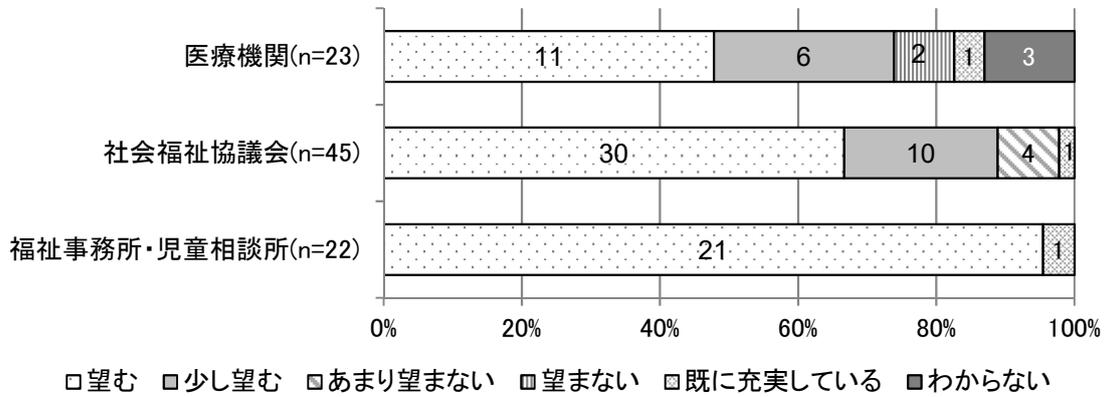
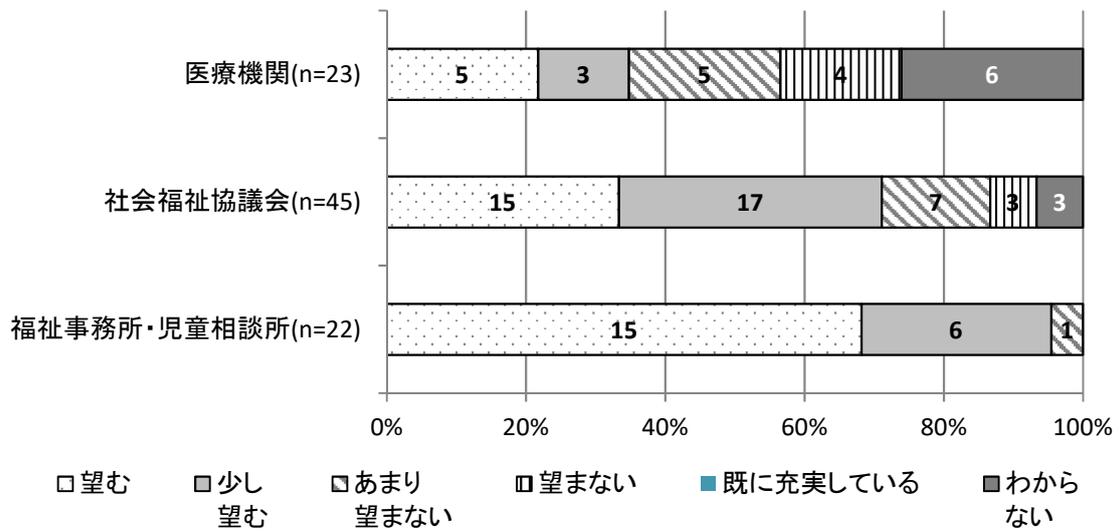
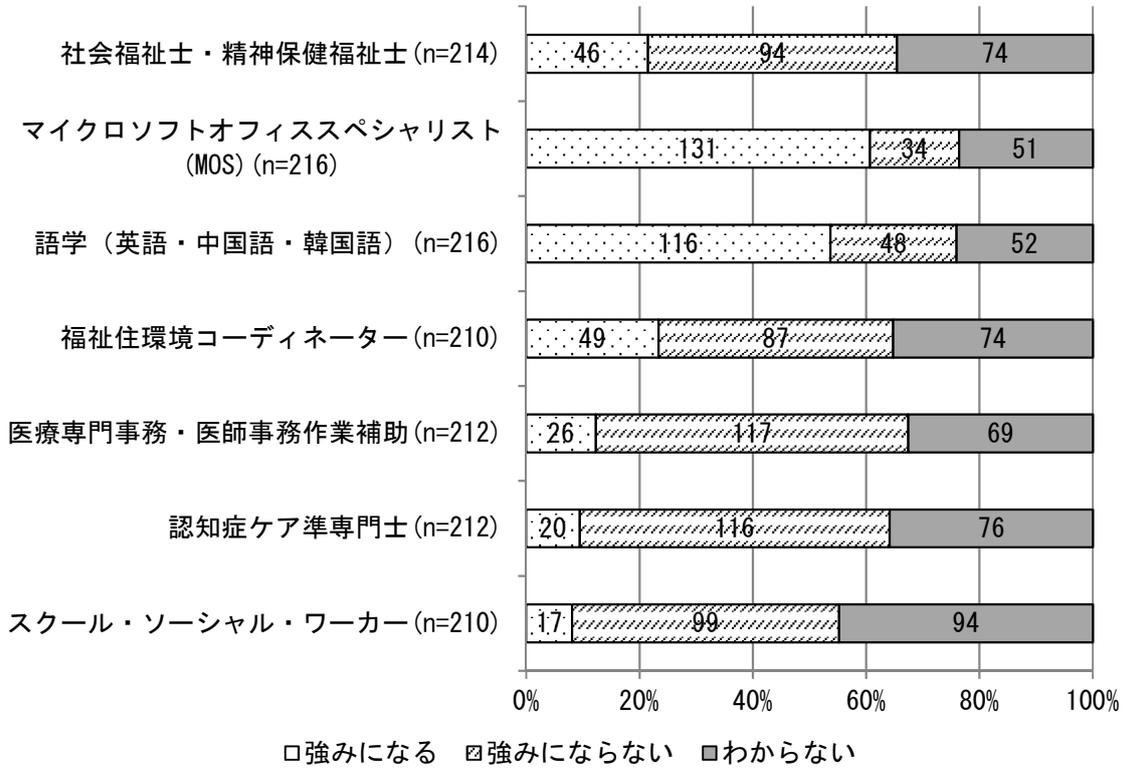


図 2. 国家資格取得者の充実意向（精神保健福祉士）（n=90）



資料3 4. 一般企業における職員採用時に強みとなる資格

図1. 一般企業における職員採用時の資格の強みについての考え



資料 35. 佐久大学ヒューマンケア科学部についての意見・要望

表 1. 佐久大学ヒューマンケア科学部についての意見・要望（自由記述）

【産業（業種）】 ・意見・要望	
<p>➤ ヒューマンケア科学部に期待している（16 社）</p>	
<p>【食料品製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もっと積極的に採用したい ・地域にとっては有難い存在だと思います。 <p>【鉱業, 建設業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これからの時代、益々必要とされる学部だと思います。AI が導入されたとしても人と人の繋がりは大切です。佐久大学卒業生の活躍を期待しております。 <p>【非鉄金属・金属製品製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今も、これからの日本に必要な学部であると思う。優秀な人材の育成を希望します。 ・AI・ロボット時代に一番重要な事は人間らしさだと思います。そういう意味で非常に可能性を秘めた学部であると思います。 ・開設は賛成です。 <p>【卸売業, 小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐久地域に残れる人材育成を期待しております。 ・その他、営業職を希望する方、学部を問わず採用したい。 ・今後、佐久地域のみならず、全国で必要となる存在ではないかと思っています。1つの業界の全てを見渡せる人材は世の中にとって必ず必要となると、私も感じています。ヒューマンケア科の理念はとても前向きで、世の中の役に立つ考えなので応援しています。 <p>【運輸業, 郵便業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい取組に期待します。 	<p>【金融業, 保険業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貴大学における佐久地域での貢献実績はすばらしいものと考えており、新学部設置に大いに期待します。 <p>【情報通信業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期設置を。 <p>【電気・ガス・熱供給・水道業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大人の発達障害をもった者を採用していますが、採用時には全く見分けることが出来なかったと聞いております。最近ようやく障がい者として認定してもらい、継続雇用していくこととなりましたが、対応に苦慮しましたので、このような事について対応できる人材の育成は良いことだと思います。 <p>【その他（サービス）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従来の福祉学部との差異が分かりづらい。学部の新設は歓迎します。他校との違いを明確にして頑張ってください。 <p>【その他（ホテル・リゾート開発）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップの受入もしています。是非一度大学にお邪魔させて頂き、説明に伺いたと思います。 <p>【その他（再生資源卸売業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障がい者、外国人と職場は様々な人々になり、働き方も幅が出て世代や文化の違う人々が一緒に働くうえで、ケアする立場の人は必要だと。
<p>➤ 学生育成における要望（4 社）</p>	
<p>【卸売業, 小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場（企業）訪問の充実を図ってください。 <p>【電気機械器具・精密機械器具製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大変お疲れ様です。看護師等の様に資格の取得がメインではない様でしたら、個人的には社会人が学びやすい学部であると良いと思います。 	<p>【その他（縫製業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・語学の英語、中国語と一般より少し上の PC 力がある人材を必要としています。【その他（サービス）】 ・コミュニケーション能力の一つとして、最低英語（会話程度）。異文化に興味、理解、学ぶ、ふところの広さを身に付けてきてほしい。
<p>➤ ヒューマンケア科学部の詳細な情報を求める（4 社）</p>	
<p>【非鉄金属・金属製品製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業にてどう必要か説明会をしてほしい。 ・学部の中身がいまひとつ分らない。 <p>【電気機械器具・精密機械器具製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンケア科学部の内容についてよく理解できていません。 	<p>【その他（安全産業サービス（警備業））】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワーカー等以外の企業において、どんな分野で資格が活かされ、活躍が期待できるのか詳細を知りたい。
<p>➤ その他（6 社）</p>	
<p>【卸売業, 小売業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康、福祉などで、食品に対する必要性、重要性の考え方があれば、教えていただきたいです。 ・地域のイベント等に参加して知名度 UP をされたほうが良いと思います。 <p>【電子部品・デバイス製造業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設することに賛成いたします。大学側には想定する進路をより明確に準備を進めて下さい。1 期生の進路を確認してからなど不明確であればせっかく新設した学部も数年で廃止となりますよ。 	<p>【その他（薬局）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬学部を新設してほしい。 <p>【その他（ハウスクリーニング）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私共のハウスクリーニングは、寮や施設でも必要です。学生様にはもちろんご利用も頂き、ご利用者様との橋渡しもして頂きたいです。 <p>【その他（生コンクリート製造業）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造工場なので、学生の志とは違うと考えます。